

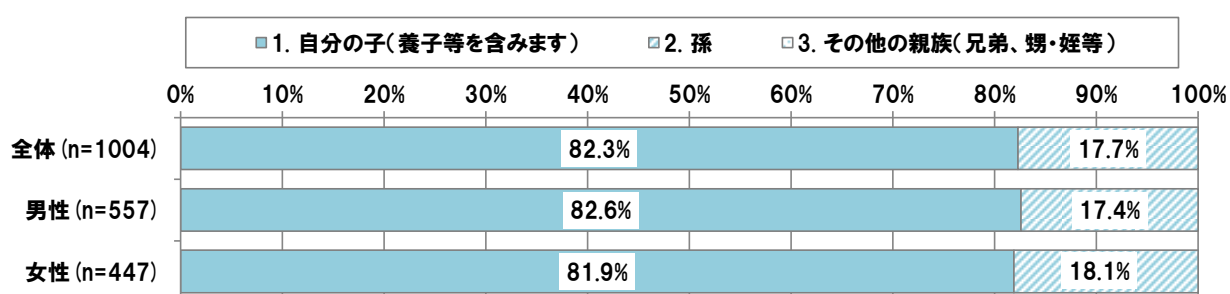
## 5. 分析結果からの考察

### 5.1. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の状況

ダブルケアを行う者のうち、自分の子を育児しながらダブルケアを行っている者<sup>8</sup>について、インターネット・モニターによる調査において、クロス集計を行った。

ダブルケアを行う者が子育てをしているもっとも年齢の低い児童の続柄について見ると、「自分の子（養子等を含む）」が男性では82.6%、女性では81.9%となっており、今回の調査では男性460人、女性366人が自分の子を子育てしながらダブルケアを行っている。

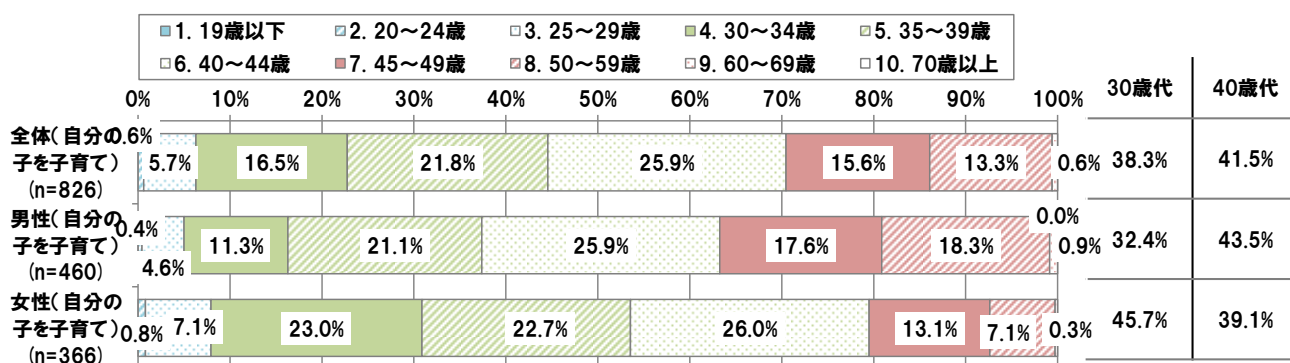
図表 5-1 ダブルケアを行う者の児童の続柄(単数回答)



#### 5.1.1. ダブルケアを行う者のうち自分の子育児する者の年齢層

ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の年齢層について見ると、30歳代（「30～34歳」「35～39歳」）が38.3%（男性32.4%、女性45.7%）、40歳代（「40～44歳」「45～49歳」）が41.5%（男性43.5%、女性39.1%）となっており、ダブルケアを行う者全体（30歳代は31.5%、40歳代は34.6%）と比べて、若い年齢層の占める割合が高い。

図表 5-2 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の年齢層(単数回答)



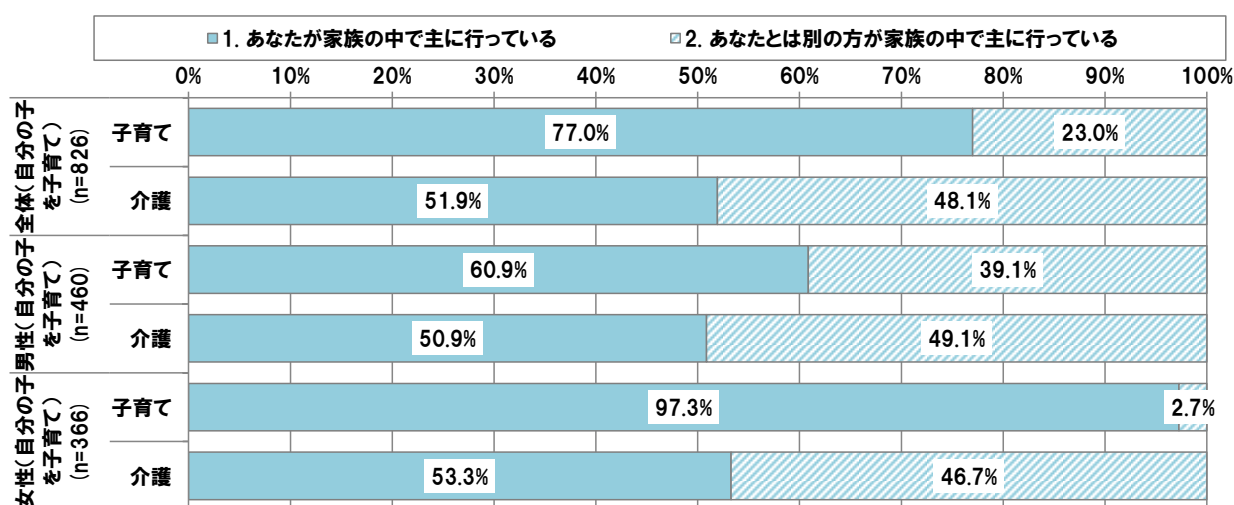
<sup>8</sup> 自分の子(養子等含む)の子育てをし、かつ親(義理の親を含む)の介護を行っている者は666名。「4.2.2(3)介護対象者の続柄」第2パラグラフ参照(P67)。

### 5.1.2. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の主な担い手

ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者のダブルケアにおける主な担い手について見ると、子育てについては、回答者自身（「あなたが家族の中で主に行っている」）とする回答が男性 60.9%、女性 97.3%となっており、ダブルケアを行う者全体（男性 53.7%、女性 85.9%）と比較して男性で 7.2 ポイント、女性で 11.4 ポイント高い。

介護について見ると、回答者自身（「あなたが家族の中で主に行っている」）とする回答が男性 50.9%、女性 53.3%となっており、ダブルケアを行う者全体（男性 51.7%、女性 56.6%）と比較してほぼ同じとなっている。

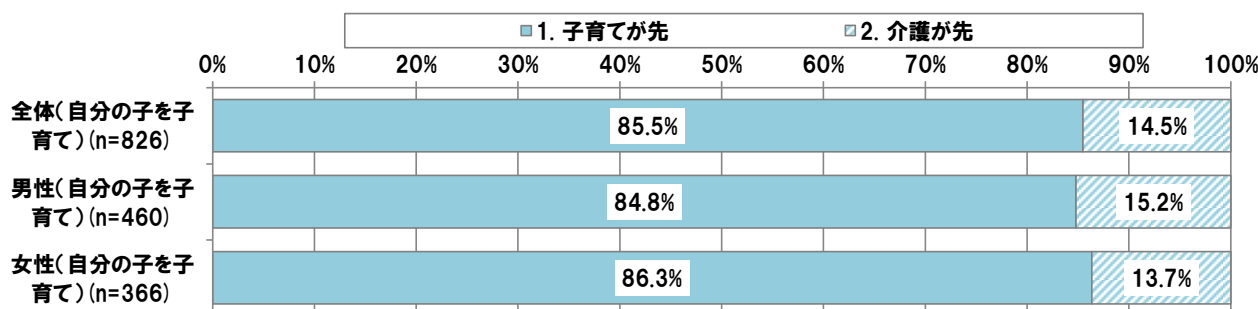
図表 5-3 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育て及び介護の主な担い手(単数回答)



### 5.1.3. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育て・介護をはじめた時期

ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者が、子育てと介護のどちらを先に始めたかについて見ると、男女とも「子育てが先」が 8 割超を占めており、男性では 84.8%、女性では 86.3%となっている。「子育てが先」と回答した割合は、ダブルケアを行う者全体の回答(男性では 75.9%、女性では 78.3%)と比較して男性で 8.9 ポイント、女性で 8.0 ポイント高い。

図表 5-4 自分の子を育児する者の子育て・介護の開始時期(単数回答)

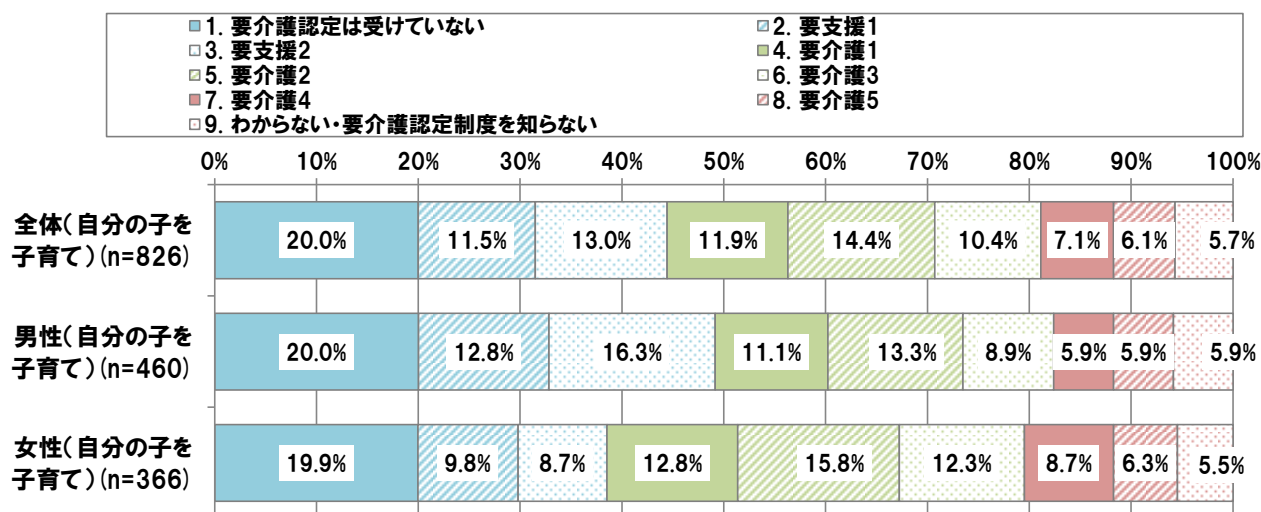


#### 5.1.4. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の介護対象者の要介護認定状況

ダブルケアを行う者が介護している対象者の要介護認定状況について見ると、男女ともに被介護者が「要介護認定は受けていない」または「要支援」と回答した割合は男性 49.1%、女性 38.4%となっており、ダブルケアを行う者全体の回答（男性 44.7%、女性 35.8%）よりも 3～5 ポイント程高い。

また、「わからない・要介護認定制度を知らない」と回答した者は男性 5.9%、女性 5.5%となっており、ダブルケアを行う者全体の回答（男性 5.0%、女性 4.7%）よりもわずかに高い。

図表 5-5 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の介護対象者の要介護認定状況(単数回答)

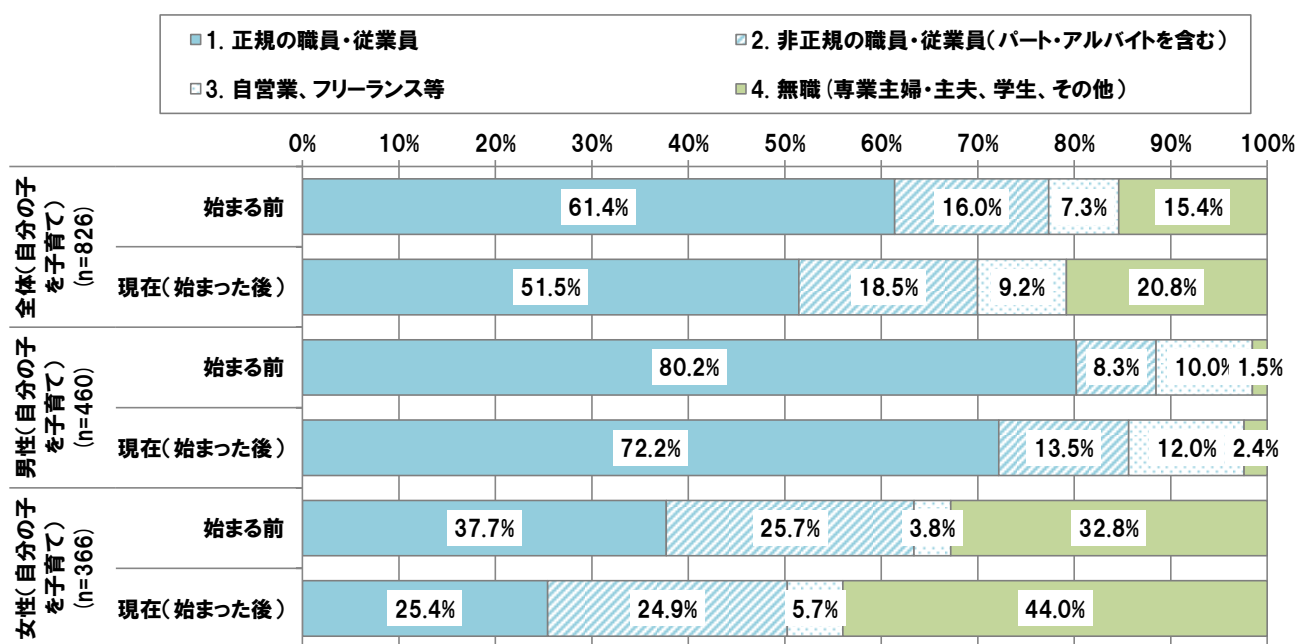


### 5.1.5. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者のダブルケア前後の就業の状況

ダブルケアを行う者のダブルケアが始まる前の就業状況について見ると、無業（「無職（専業主婦・主夫、学生、その他）」）と回答した割合は男性 1.5%、女性 32.8%となっており、男性で 98.5%、女性で 67.2%が有業であったことがわかる。

他方、ダブルケアが始まった後について見ると、無業（「無職（専業主婦・主夫、学生、その他）」）は男性 2.4%、女性 44.0%であり、ダブルケアが始まった後は男性で 97.6%、女性で 56.0%が有業であったことがわかる。また、これらの割合は、ダブルケアを行う者全体の傾向とほぼ同様である。

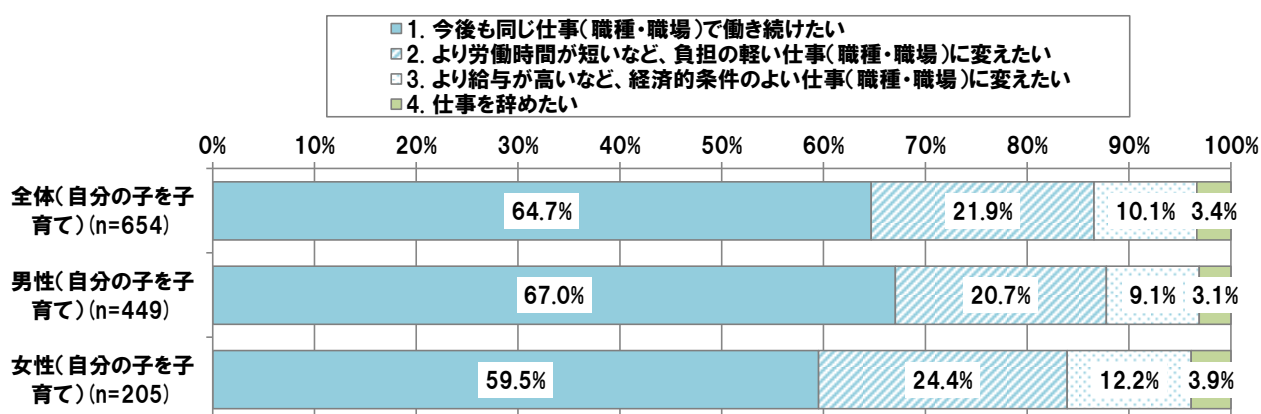
図表 5-6 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者のダブルケアが始まる前後の就業状況(単数回答)



### 5.1.6. 自分の子を育児する者のうち現在有職である者の今後の働き方に関する意識

現在（ダブルケア後）に有職と回答（「正規の職員・従業員」「非正規の職員・従業員（パート・アルバイトを含む）」「自営業、フリーランス等」のいずれか）した者（男性 449 名、女性 205 名）のうち、今後の働き方に対する希望について見ると、男女とも「今後も同じ仕事（職種・職場）で働きたい」が過半数を占め、男性では 67.0%、女性では 59.5%となっている。一方、「仕事を辞めたい」と回答した割合は、男性では 3.1%、女性では 3.9%となっている。また、これらの割合は、ダブルケアを行う者全体の傾向とほぼ同様である。

図表 5-7 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者のなかで、現在（ダブルケア後）で有職である者の今後の働き方に対する希望（単数回答）

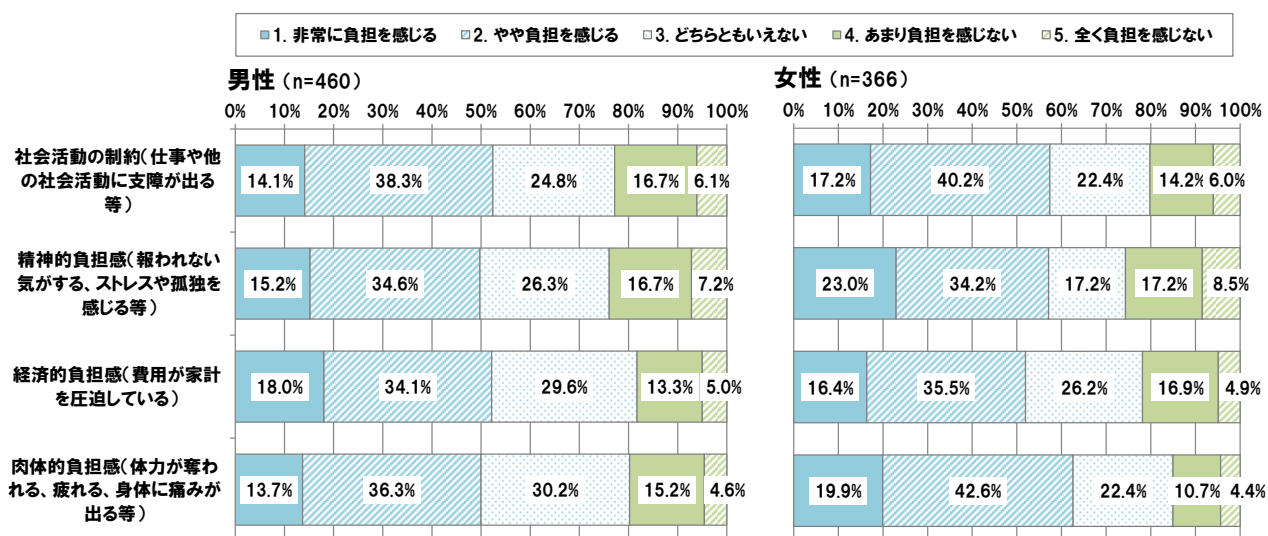


### 5.1.7. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育てとの介護の負担感の度合い

#### (1) 子育てにおける種類別の負担感

子育ての負担感について、「社会活動の制約（仕事や他の社会活動に支障が出る等）」「精神的負担感（報われない気がする、ストレスや孤独を感じる等）」「経済的負担感（費用が家計を圧迫している）」「肉体的負担感（体力が奪われる、疲れる、体に痛みが出る等）」の4種類の負担感のうち、「非常に負担を感じる」「やや負担を感じる」の合計、すなわち「負担を感じる」とした割合を見ると、「社会活動の制約」（男性 52.4%、女性 57.4%）「精神的負担感」（男性 49.8%、女性 57.2%）「経済的負担感」（男性 52.1%、女性 51.9%）について、ダブルケアを行う者全体の回答と比較して高くなっている。

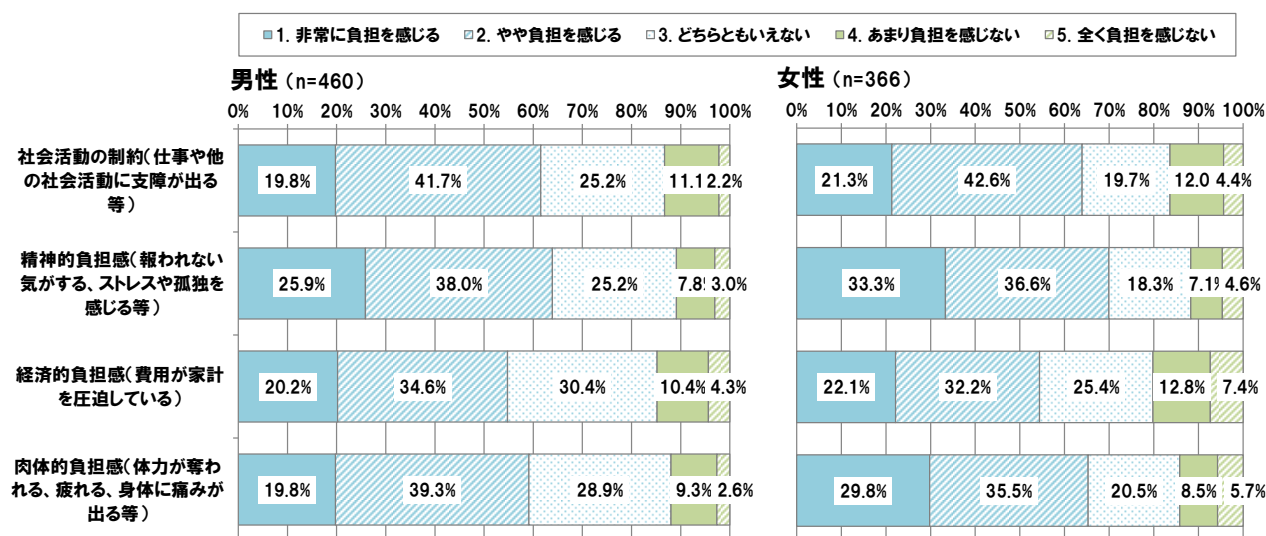
図表 5-8 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育てにおける種類別の負担感(単数回答)



## (2) 介護における種類別の負担感

介護の負担感について、「負担を感じる」とした割合（「非常に負担を感じる」「やや負担を感じる」の合計）を見ると、「社会活動の制約」（男性 61.5%、女性 63.9%）「精神的負担感」（男性 63.9%、女性 69.9%）「経済的負担感」（男性 54.8%、女性 54.3%）「肉体的負担感」（男性 59.1%、65.3%）であった。これらは、ダブルケアを行う者全体の回答とほぼ同様の傾向を示している。

図表 5-9 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の介護における種類別の負担感(単数回答)

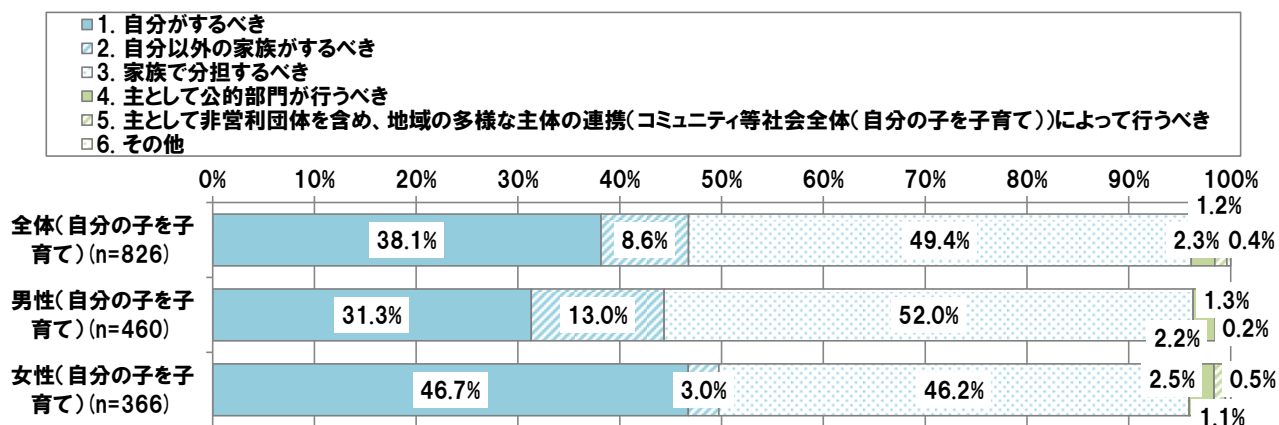


### 5.1.8. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育てと介護のあるべき担い手に関する意見

#### (1) 子育ての担い手

子育てを誰が担うべきかに対する意見について見ると、「自分がすべき」が男性 31.3%、女性 46.7% となっており、ダブルケアを行う者全体の回答と比較すると男性で 4 ポイント、女性で 6.9 ポイント高くなっている。

図表 5-10 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の子育てのあるべき担い手に対する意見(単数回答)

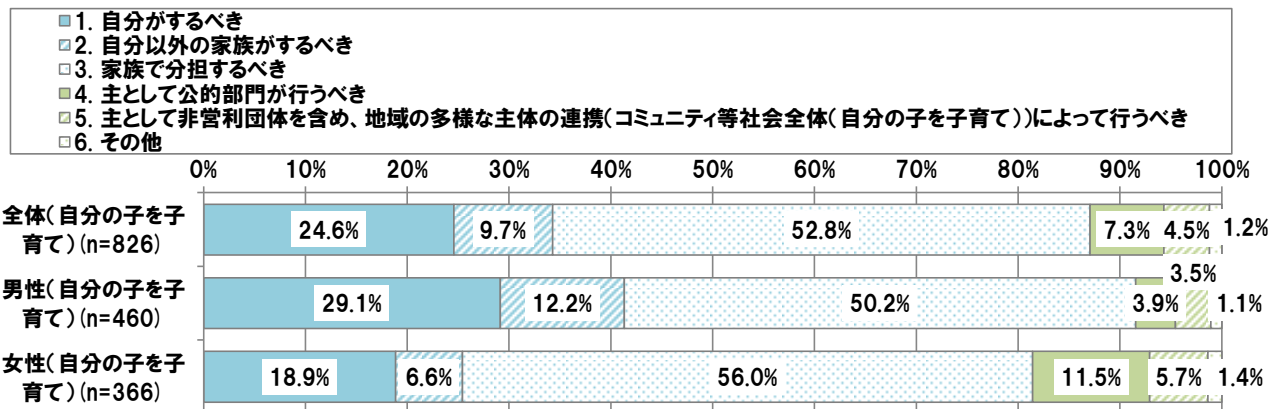




## (2) 介護の担い手

介護を誰が担うべきかに対する意見について見ると、「自分がすべき」が男性 29.1%、女性 18.9%となっており、ダブルケアを行う者全体の回答と比較すると男性で 1.1 ポイント、女性で 0.1 ポイント高くなっている。

図表 5-11 ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の介護のあるべき担い手に対する意見(単数回答)



### 5.1.9. ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の状況（総括）

前項までの集計結果を踏まえ、ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者の状況を下記にまとめる。

- ・ ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者は、ダブルケアを行う者の 8 割以上を占め、30 歳代～40 歳代の若い世代が多い。
- ・ ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者は、自分が子育てを主に担っていると回答する割合が高い。
- ・ ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者は、まず子育てが先に始まり、後から介護が始まった割合が高い。
- ・ ダブルケアを行う者のうち自分の子を育児する者は、特に子育てについて「自分がすべき」と考える割合が多い。

## 5.2. 女性のダブルケアを行う有業者（正規職員・従業員）の状況

女性のダブルケアを行う有業者のうち、育児・介護と仕事の両立が最も難しい層として、フルタイム勤務をしていると考えられる正規職員・従業員の状況について、本調査で分析した、総務省「就業構造基本調査」（平成24年）及びインターネット・モニター調査「育児と介護のダブルケアに関するアンケート」をもとに、クロス集計を行った。

女性のダブルケアを行う有業者（正規職員・従業員）の抽出条件は下記の通りである。該当者数は、就業構造基本調査においては20,800人（女性のダブルケアを行う者全体の12.4%）、インターネット・モニターによる調査においては87人（女性のダブルケアを行う者全体の19.5%）であった。

図表 5-12 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員)の抽出条件

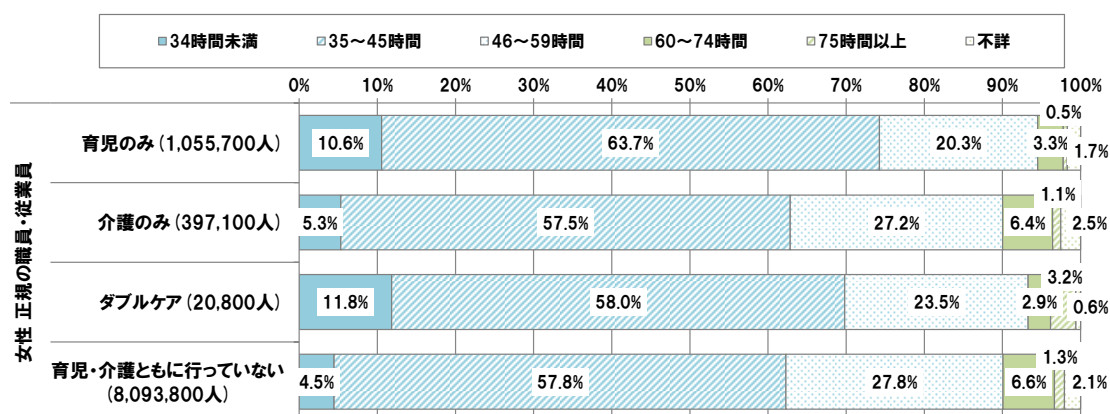
就業構造基本調査	インターネット・モニターによる調査
該当者数:20,800人 (女性のダブルケアを行う者の12.4%)	該当者数:87人 (女性のダブルケアを行う者の19.5%)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に仕事をしている</li> <li>・勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」</li> <li>・未就学児である自身の子の育児を行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダブルケアが始まる前後ともに「正規職員・従業員」である</li> <li>・小学生以下である自身の子の育児を行っている(孫は除く)</li> </ul>

### 5.2.1. 女性のダブルケアを行う有業者（正規職員・従業員）の就業時間

#### (1) 就業構造基本調査からの集計

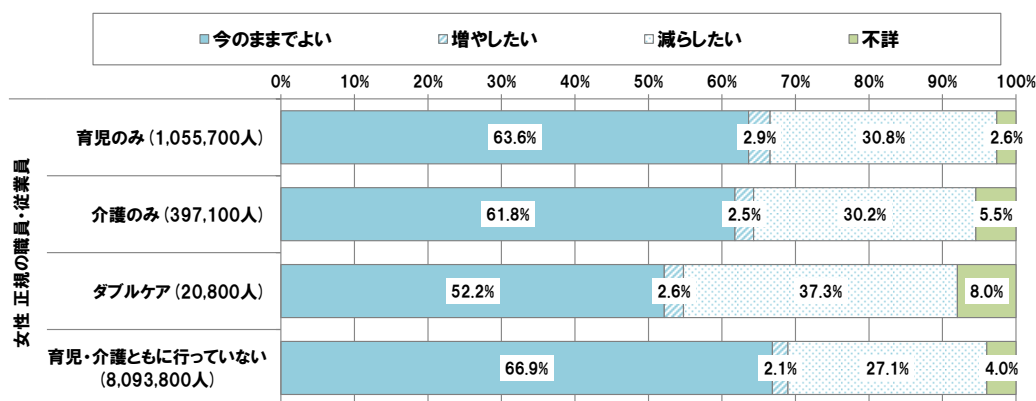
就業構造基本調査の個票データから、正規職員・従業員の女性ダブルケアを行う者の就業時間を見ると、「1週間当たり35時間以上59時間以下」の割合が81.5%を占めており、育児のみを行う女性の正規職員・従業員とほぼ同じ割合となっている。

図表 5-13 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員) 1週間の就業時間



一方で、今後の就業時間についての意向を見ると、就業時間を「減らしたい」とする割合は37.3%となっており、育児のみもしくは介護のみを行う女性の正規職員・従業員と比べ、7ポイント程度上回っている。

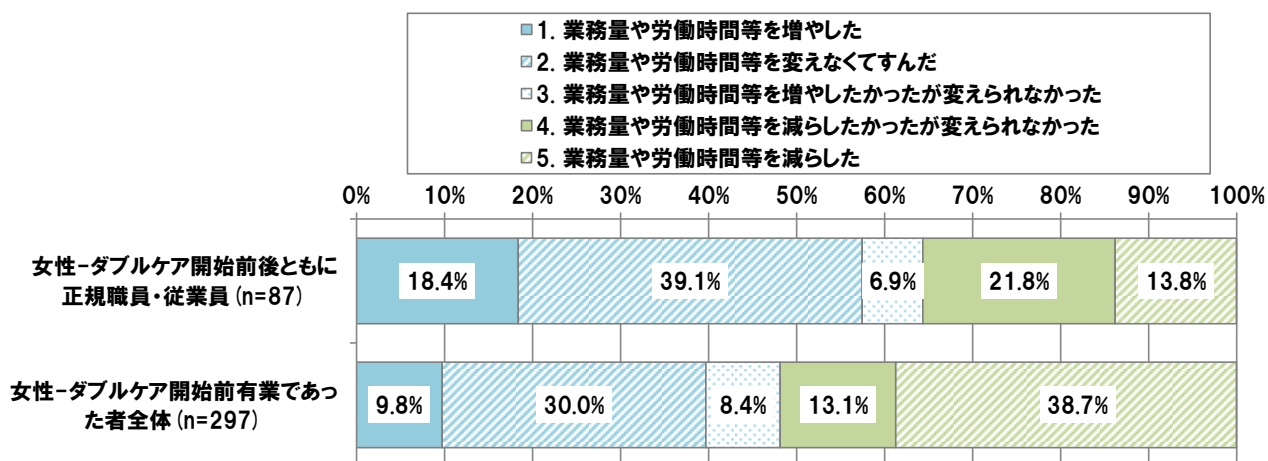
図表 5-14 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員) 就業時間に関する意向



(2) インターネット・モニターによる調査からの集計

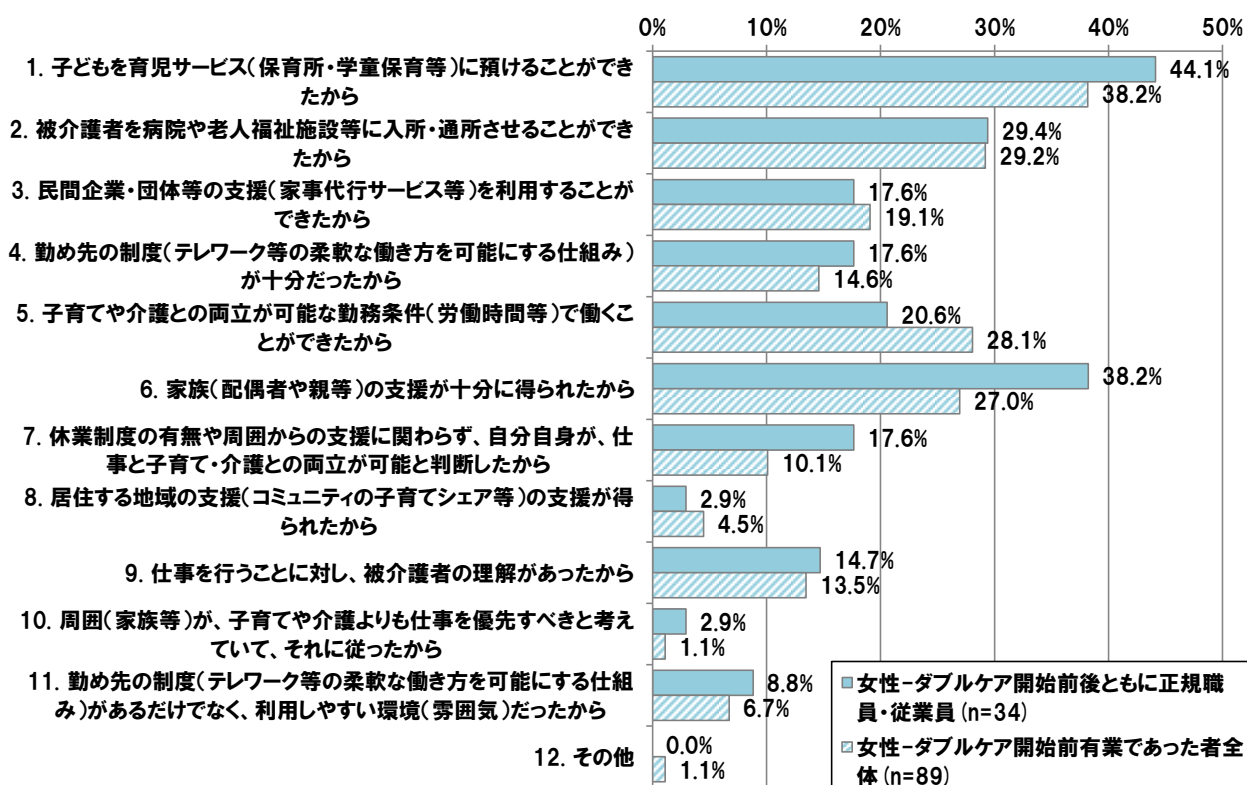
インターネット・モニターによる調査(ダブルケアを行う者のみを対象)の回答データから、ダブルケアが始まる前後ともに正規職員・従業員である女性について、ダブルケアが始まる前後の業務量・就業時間の変化を見ると、ダブルケアが始まる前後ともに正規職員・従業員である女性では、「業務量や労働時間等を増やした」「業務量や労働時間等を変えなくてすんだ」とする割合が57.5%に達しており、ダブルケアが始まる前に有業であった女性の回答者全体における同割合(39.8%)に比べ、17.7ポイント高くなっている。

図表 5-15 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員) ダブルケア開始前後の業務量・労働時間の変化



ダブルケア開始前と比較して、「業務量や労働時間等を変えなくてすんだ」者（ダブルケア開始前後共に正規職員・従業員の女性 87 名中 34 名、ダブルケア開始前有業であった女性 297 名中 89 名）について、その理由を見ると、ダブルケア開始前後共に正規職員・従業員の女性では、「子どもを育児サービスに預けることができた」ことを挙げる割合が最多の 44.1%となっており、「家族の支援が十分に得られた」ことが 38.2%と続いている。特に「家族の支援が十分に得られた」ことを挙げる割合は、「業務量や労働時間等を変えなくてすんだ」女性全体の同割合を 11.2 ポイント上回っている。

図表 5-16 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員)のうち、「業務量や労働時間等を変えなくてすんだ」者の理由や背景

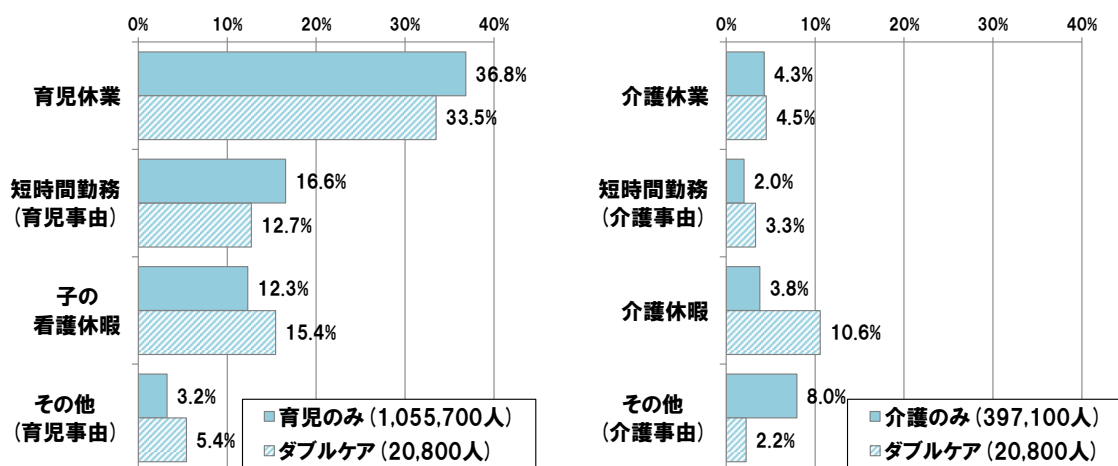


## 5.2.2. 女性のダブルケアを行う有業者（正規職員・従業員）の育児・介護支援制度活用状況

### (1) 就業構造基本調査からの集計

正規職員・従業員の女性ダブルケアを行う者の過去1年間における勤務先の育児・介護支援制度の活用状況を見ると、「育児休業」の取得割合は3割超となっており、育児のみを行う女性の正規職員・従業員とほぼ同水準である。一方、介護に関する制度活用状況については、「介護休暇」の取得割合が1割超となっており、介護のみを行う女性の正規職員・従業員に比べ、6.8ポイント上回っている。

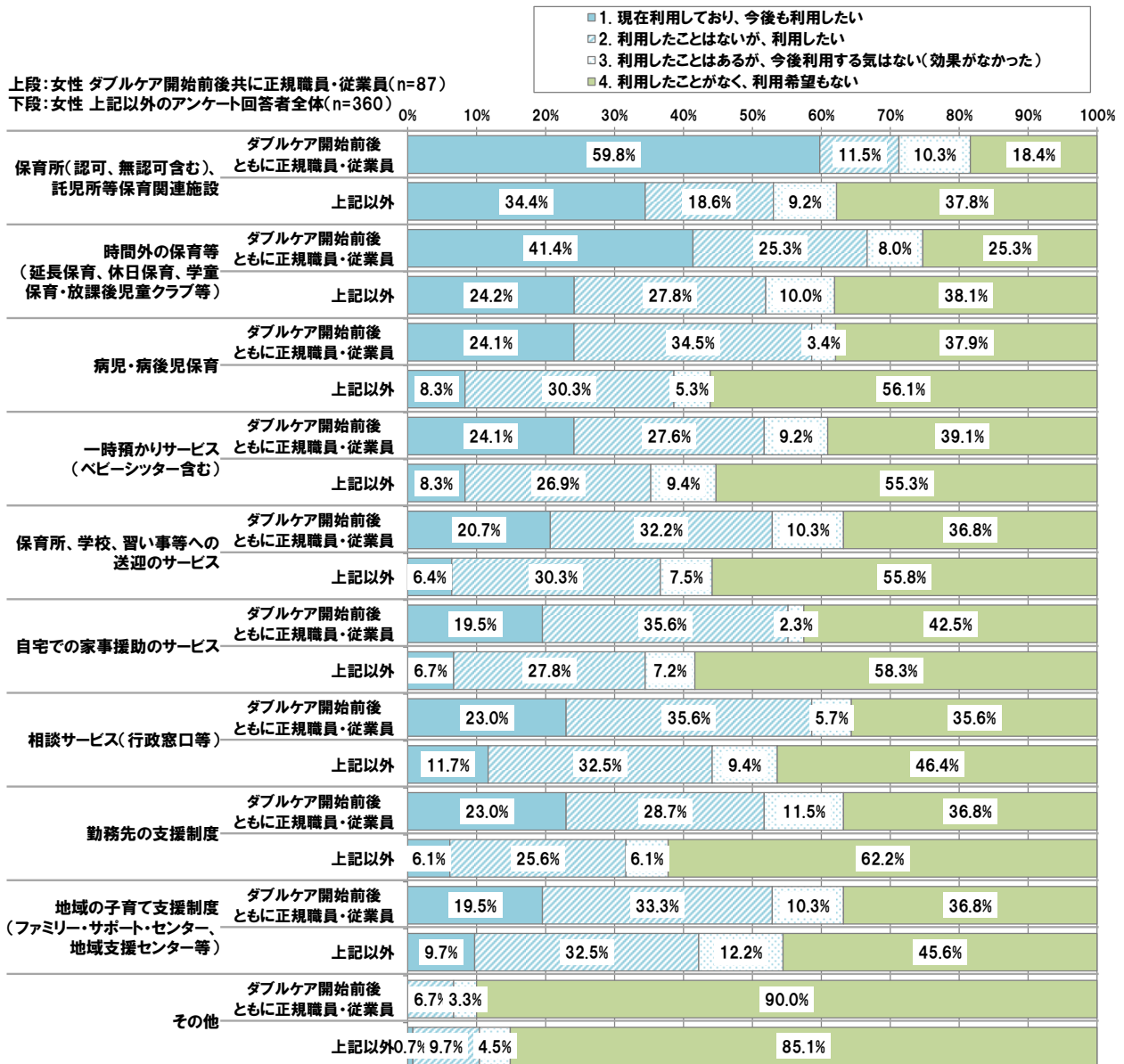
図表 5-17 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員) 過去1年間における勤務先の制度活用状況



## (2) インターネット・モニターによる調査からの集計

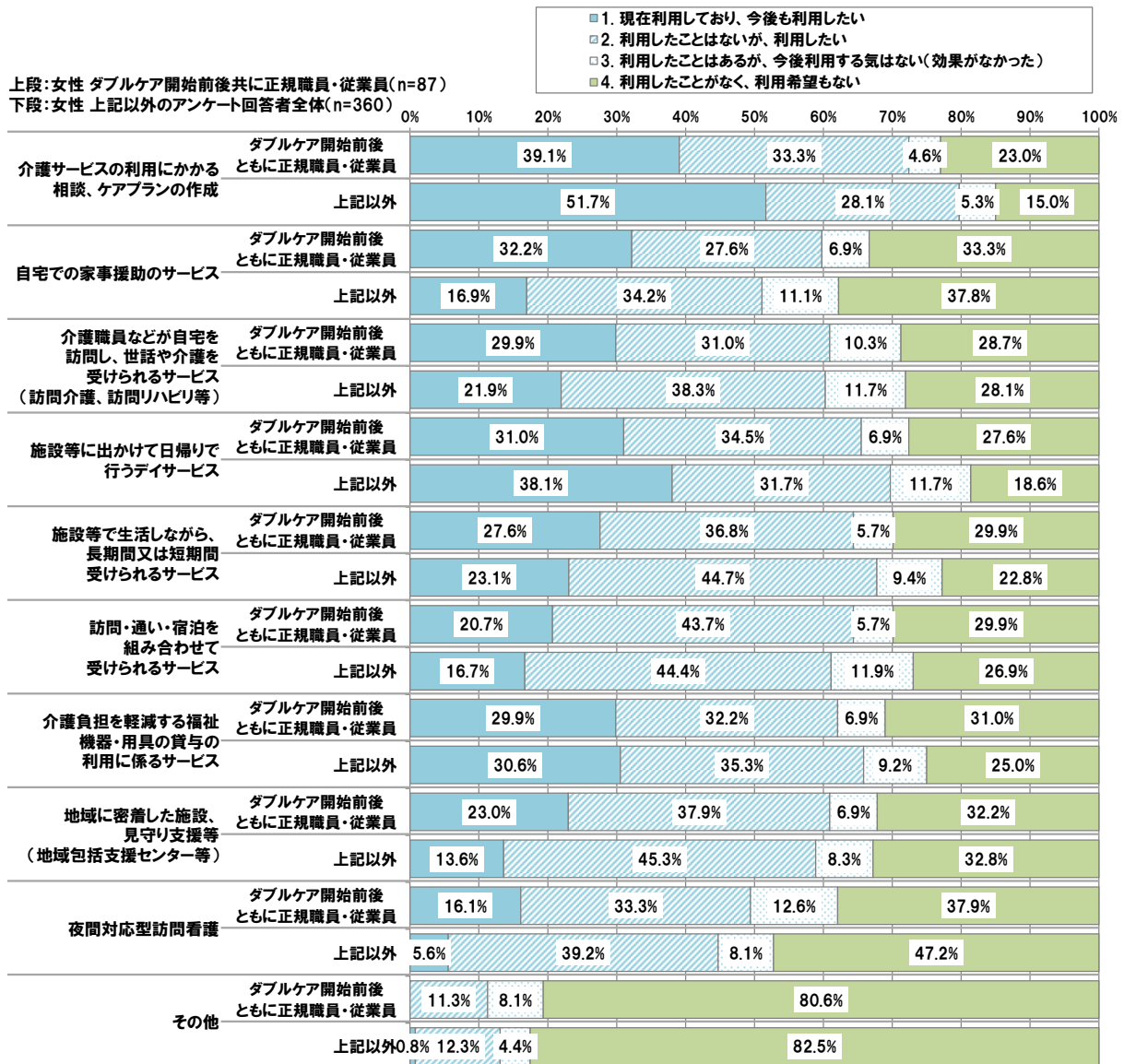
ダブルケアが始まる前後ともに正規職員・従業員である女性について、育児に関するサービスの利用状況及び利用意向を見ると、全てのサービスについて、それ以外の女性のアンケート回答者に比べ「現在利用しており、今後も利用したい」とする割合が高い。特に「保育所、託児所等保育関連施設」は過半数が利用しているほか、「時間外の保育等」についても4割強（41.4%）が利用している。「勤務先の支援制度」についても、2割強（23.0%）が利用している。

図表 5-18 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員) 育児に関するサービスの利用状況と利用意向



一方で、介護に関するサービスの利用状況及び利用意向について見ると、ダブルケアが始まる前後ともに正規職員・従業員である女性は、「自宅での家事援助のサービス」について、「現在利用しており、今後も利用したい」とする割合が32.2%となっており、女性の回答者全体に比べ12.3ポイント高い。

図表 5-19 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員)介護に関するサービスの利用状況と利用意向



### 5.2.3. 女性のダブルケアを行う有業者(正規職員・従業員)の状況(総括)

前項までの集計結果を踏まえ、ダブルケアを行いながら正規職員・従業員として働き、育児・介護と仕事を両立している女性の状況を下記にまとめる。

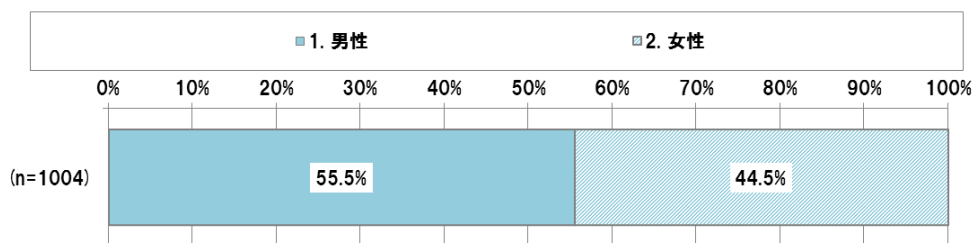
- ・ 女性のダブルケアを行う者の1割強(12.4%)を占める。
- ・ 勤務先の支援制度として育児休業の利用割合が高いほか、介護休暇を利用している割合が介護のみを行う女性の正規職員・従業員に比べ高い。
- ・ 子どもを保育所等に預けることができたこと、家族の支援が十分に得られたことが、ダブルケアが始まった後も業務量・就業時間を変えずに働くことができる大きな理由となっている。
- ・ 育児に関するサービスは、他の女性ダブルケアを行う者に比べ利用割合が高い一方、介護に関するサービスは、「自宅での家事援助」等を積極的に活用している。



### 5.3. 男性のダブルケアを行う者の特徴

今回実施したインターネット・モニターによる調査では、回答者の性別が、「男性」が 55.5%、「女性」が 44.5%であり、男性の回答者が 557 名と半数以上を占める結果となった。

図表 5-20 (再掲)回答者の性別(単数回答)



ダブルケアを行う者の先行研究では女性を対象としたものが大半で、男性のみのサンプルを十分に確保した調査は希少であると推察される<sup>9</sup>。そこで、インターネット・モニターによる調査から男性のみを抽出した後、各種クロス集計を行い、男性のダブルケアを行う者の実態を分析した。

本項では、顕著な差異や傾向がみられた、「子育て・介護とも主に行う」「子育てのみ主に行う」「介護のみ主に行う」「子育て・介護ともに主に行っていない」の 4 つについて、比較検証を行う。参考として、女性についても同様に分析し、表を追記している。

<sup>9</sup> なお、インターネット・モニター調査のサンプリング・バイアス問題については、本多(2006)を参考にされたい。

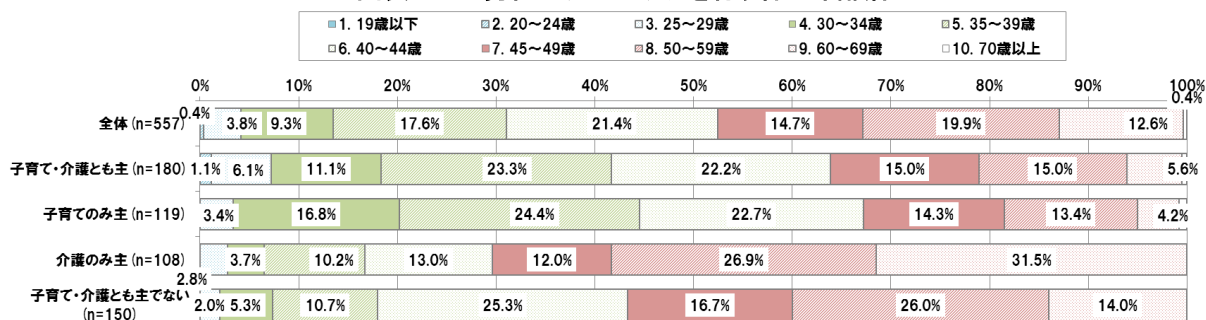


### 5.3.1. 属性分析

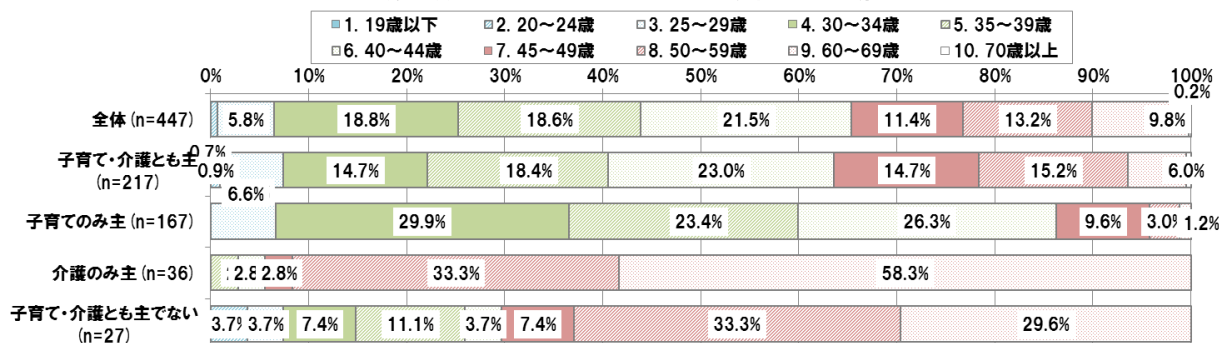
「子育て・介護とも主」及び「子育てのみ主」の層は、30代～40代前半の年齢層（「30～34歳」「35～39歳」「40～44歳」）が、前者は56.6%、後者は63.9%と、それぞれ半数以上をしめている。

他方、「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主でない」の層は40代後半より上の年齢層（「45～49歳」「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」）が、前者は70.4%、後者は56.7%と、それぞれ半数以上をしめている。

図表 5-21 男性のダブルケアを行う者の年齢層



(参考) 女性のダブルケアを行う者の年齢層



### 5.3.2. 負担感

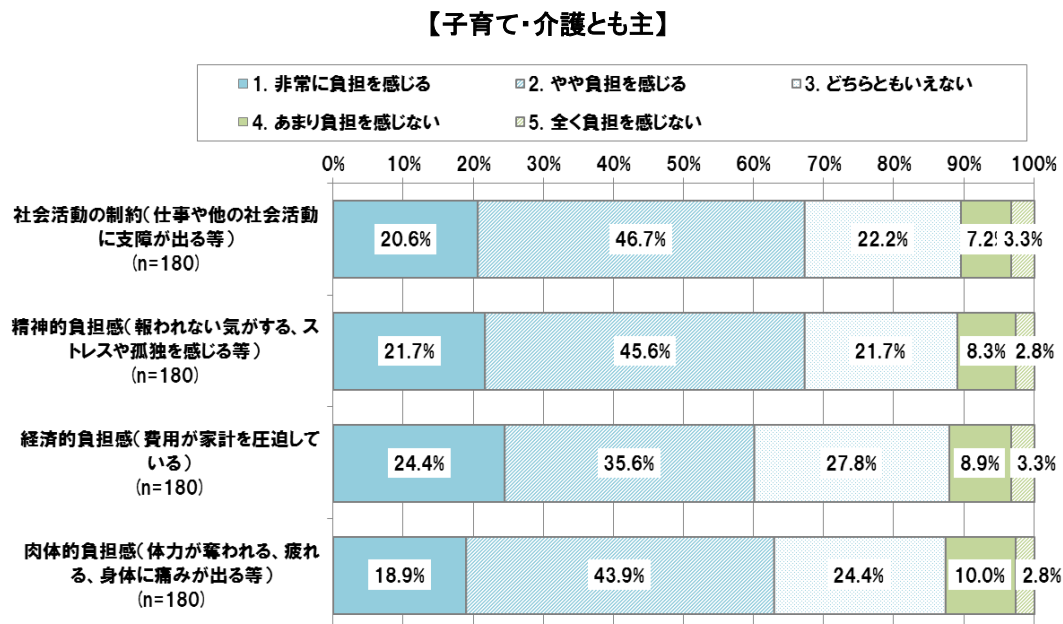
#### (1) 子育てに対する負担感

ダブルケアを行う男性の、「社会活動の制約（仕事や他の社会活動に支障が出る等）」「精神的負担感（報われない気がする、ストレスや孤独を感じる等）」「経済的負担感（費用が家計を圧迫している）」「肉体的負担感（体力が奪われる、疲れる、体に痛みが出る等）」といった4つの種類別の子育てに対する負担感については、「子育て・介護とも主」の層の負担感が、全体的に一番高い傾向（「非常に負担を感じる」と「やや負担を感じる」の合計が、4つの種類順に67.3%、67.3%、59.6%、62.8%）となっている。

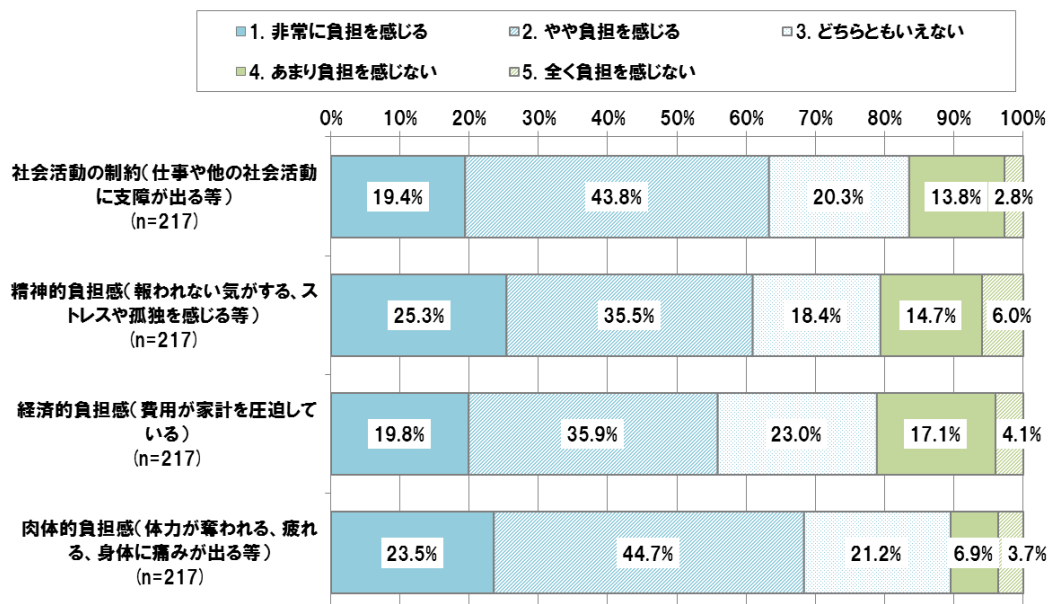
「子育てのみ主」の層の負担感は、全体的に二番目に高い傾向（「非常に負担を感じる」と「やや負担を感じる」の合計が、4つの種類順に48.7%、43.7%、48.7%、40.4%）であり、特に「社会活動の制約」及び「精神的負担感」が比較的高くなっている。

「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主でない」の層の負担感は、全体的な傾向は同様であるが、「介護のみ主」の層は「肉体的負担感」が比較的高く（「非常に負担を感じる」と「やや負担を感じる」の合計が50.9%）、「子育て・介護とも主でない」の層は「経済的負担感」と「肉体的負担感」が比較的高く（「非常に負担を感じる」と「やや負担を感じる」の合計が、ともに42.0%）なっている。

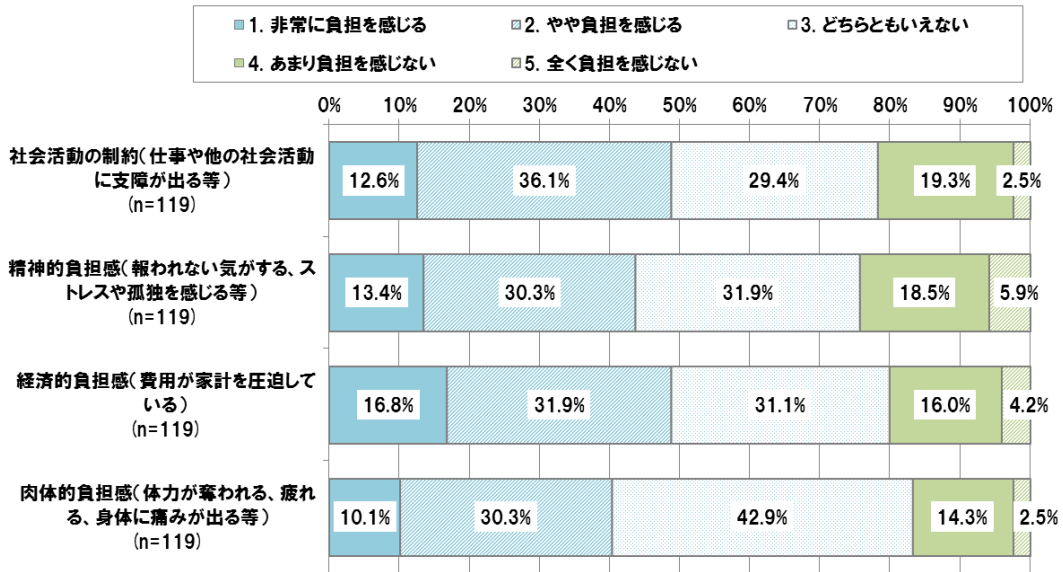
図表 5-22 子育てに対する男性のダブルケアを行う者の負担感



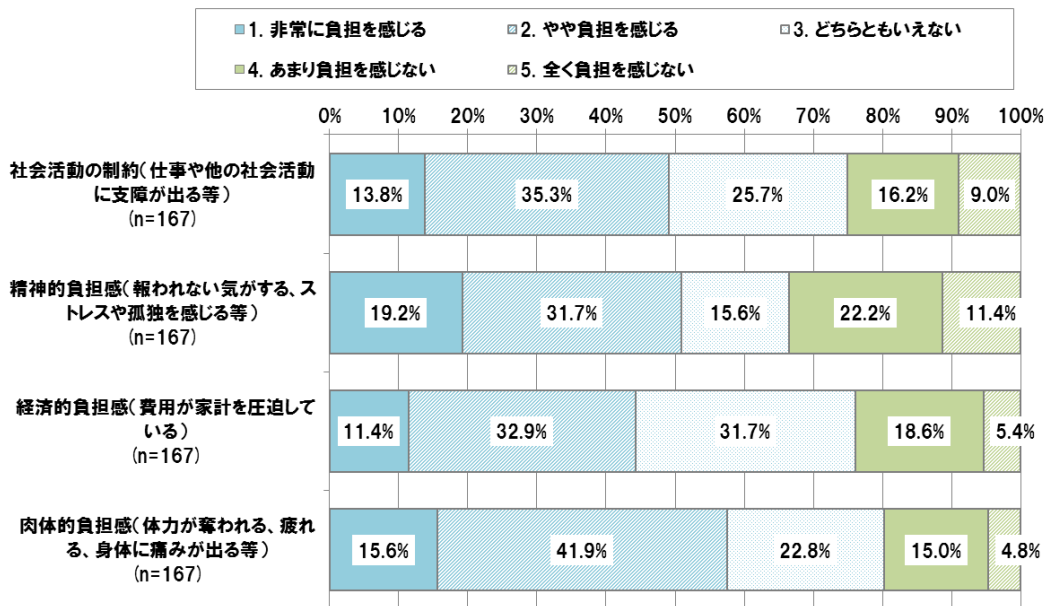
(参考) 子育てに対する女性のダブルケアを行う者の負担感 【子育て・介護とも主】



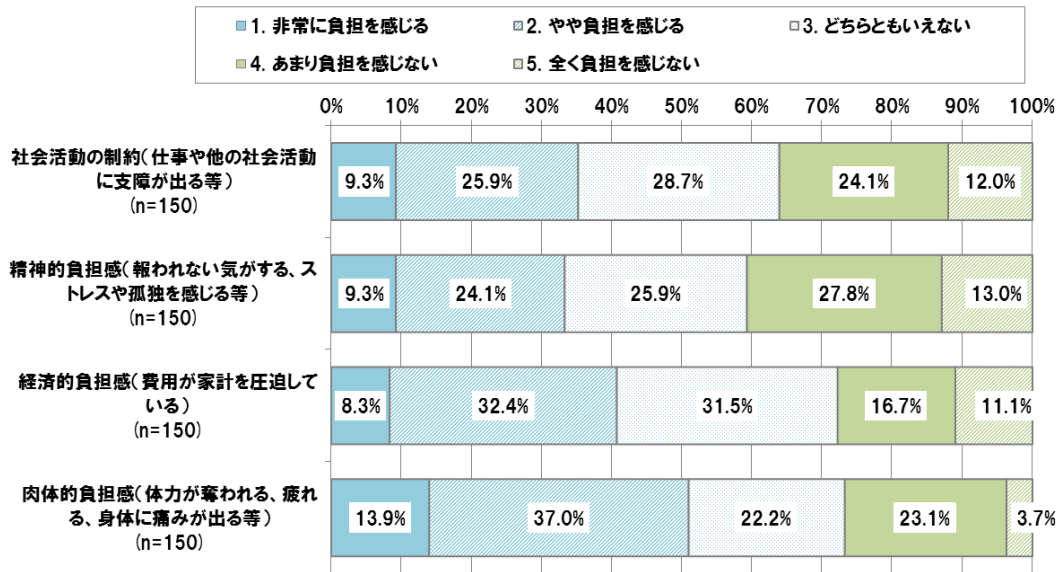
### 【子育てのみ主】男性



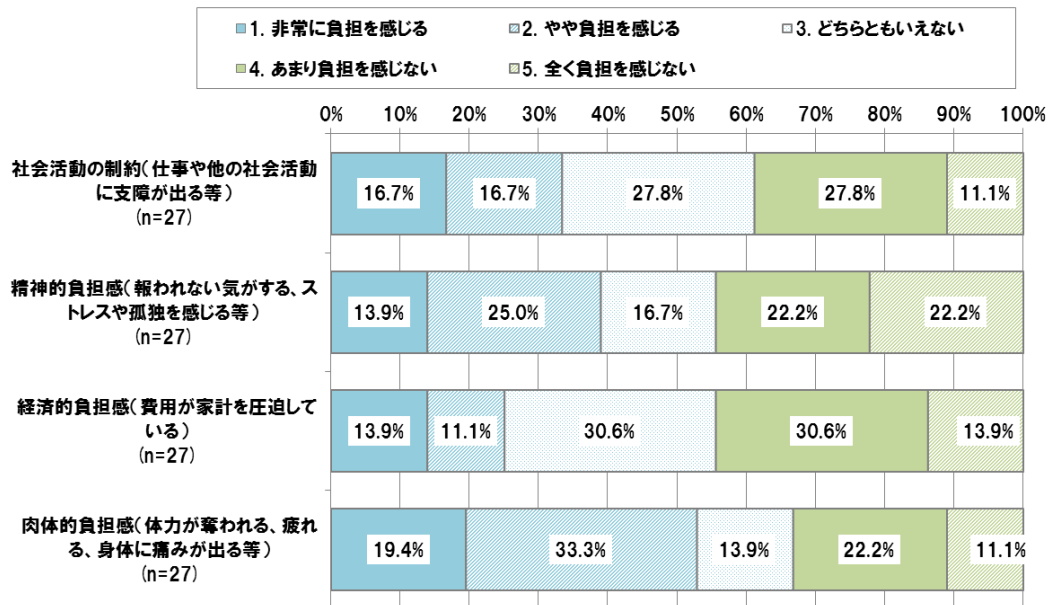
### (参考) 【子育てのみ主】女性



### 【介護のみ主】男性

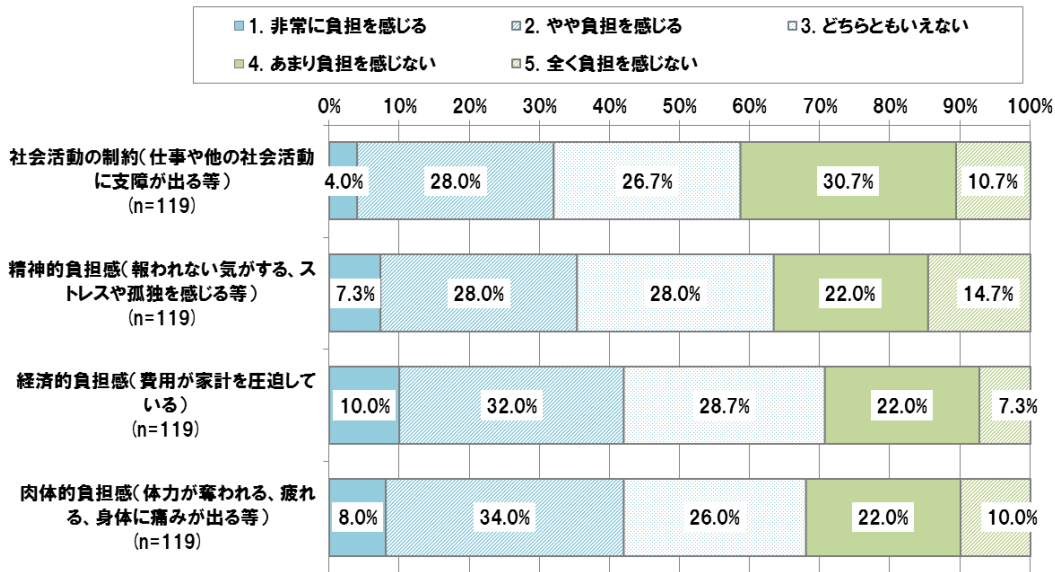


### (参考) 【介護のみ主】女性

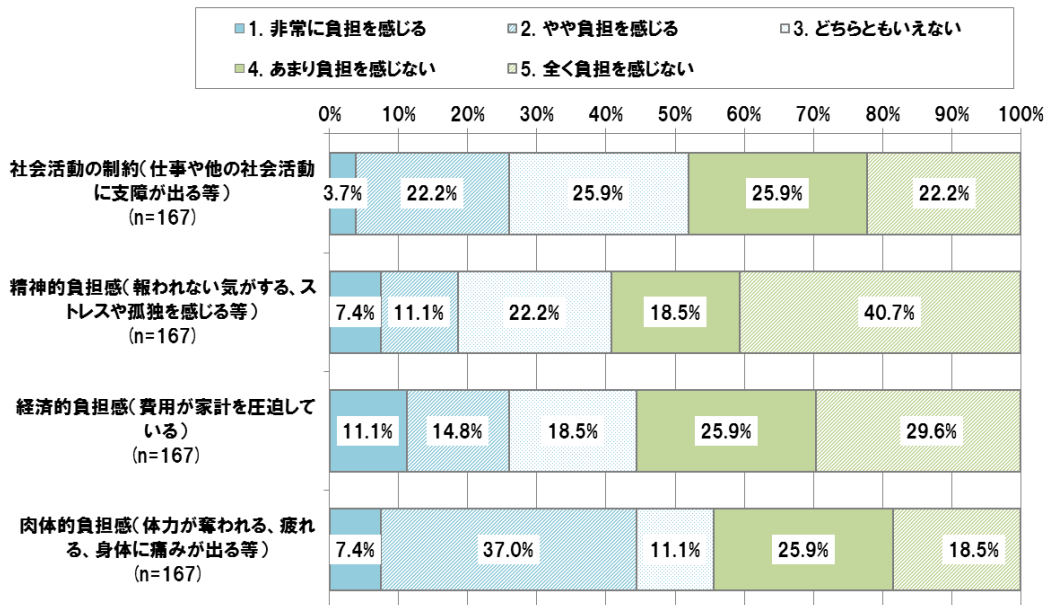




### 【子育て・介護とも主でない】男性



### (参考) 【子育て・介護ともに主でない】女性



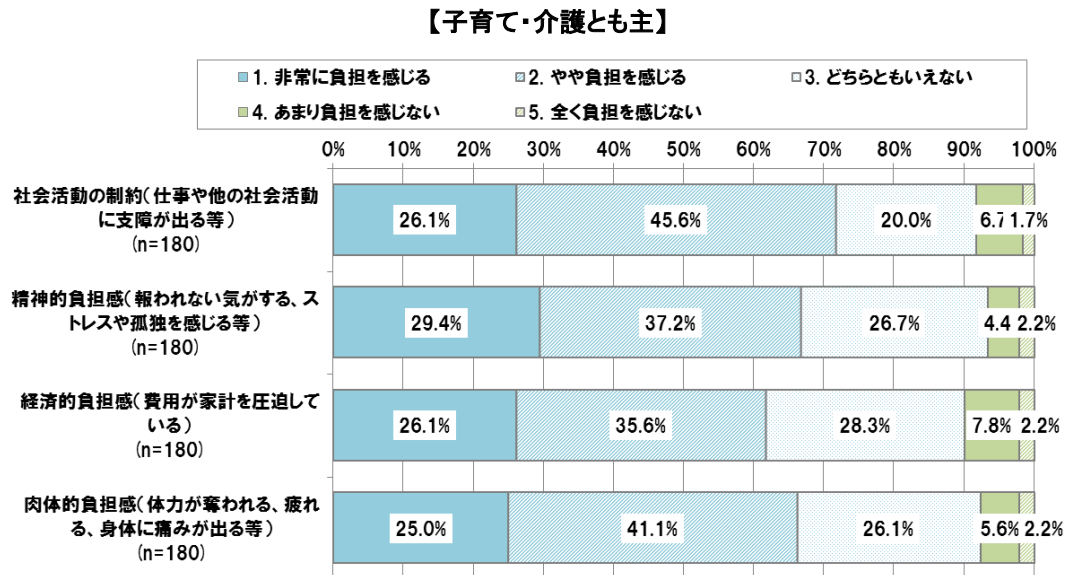
## (2) 介護に対する負担感

(1)同様の、ダブルケアを行う男性の介護に対する4つの種類別の負担感については、「子育て・介護とも主」の層の負担感が、全体的に一番高い傾向(「非常に負担を感じる」と「やや負担を感じる」の合計が、4つの種類順に71.7%、66.6%、61.7%、66.1%)となっている。

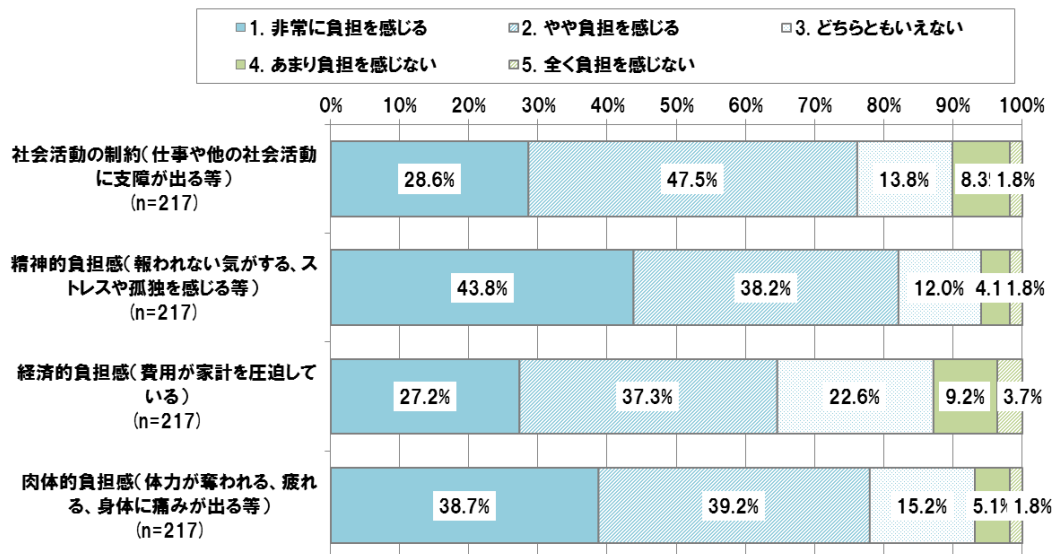
続いて、「介護のみ主」(上記同様に4つの種類順に63.9%、73.1%、53.7%、67.5%)、「子育てのみ主」(同様に、55.5%、60.5%、57.2%、58.8%)、「子育て・介護とも主でない」(同様に、46.0%、55.3%、40.7%、47.4%)といった順に全体的な負担感が高くなっている。これら3つの層の種類別の負担感の傾向を見ると、いずれも「精神的負担感」及び「肉体的負担感」が比較的高くなっている。続いて、「社会活動

の制約「経済的負担感」の順となっているが、「子育てのみ主」の層だけ「経済的負担感」の方が高くなっている。

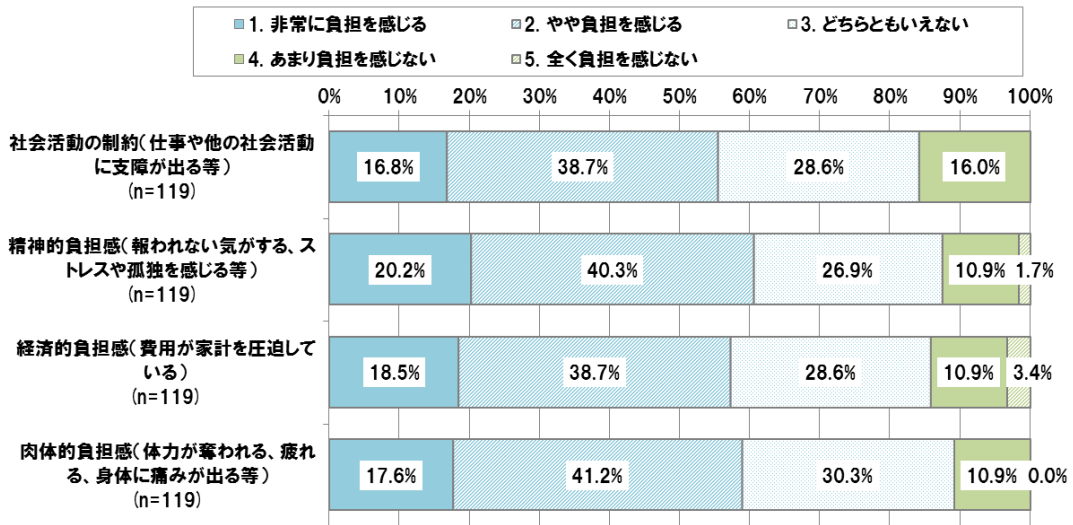
図表 5-23 介護に対する男性のダブルケアを行う者の負担感



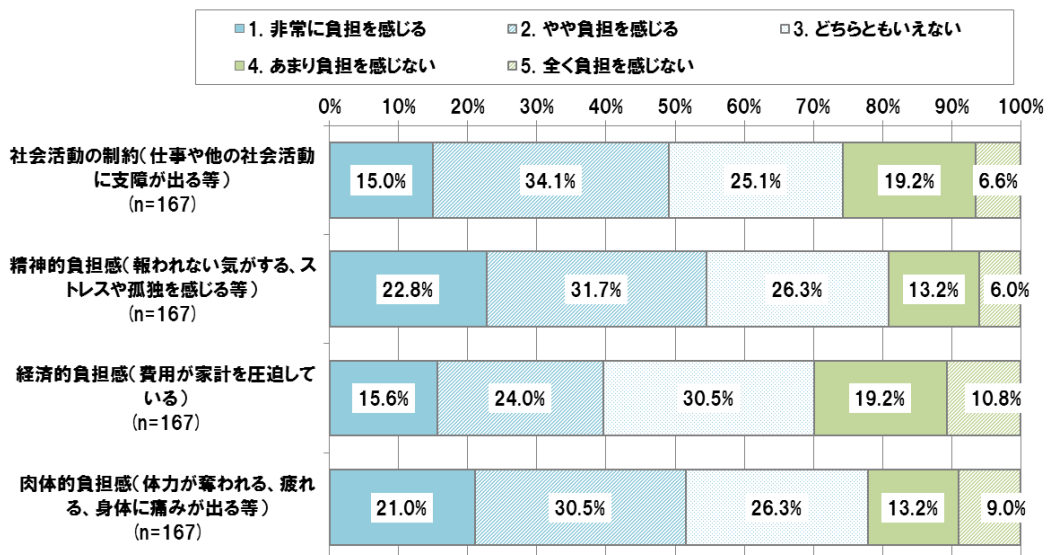
(参考) 介護に対する女性のダブルケアを行う者の負担感 【子育て・介護とも主】



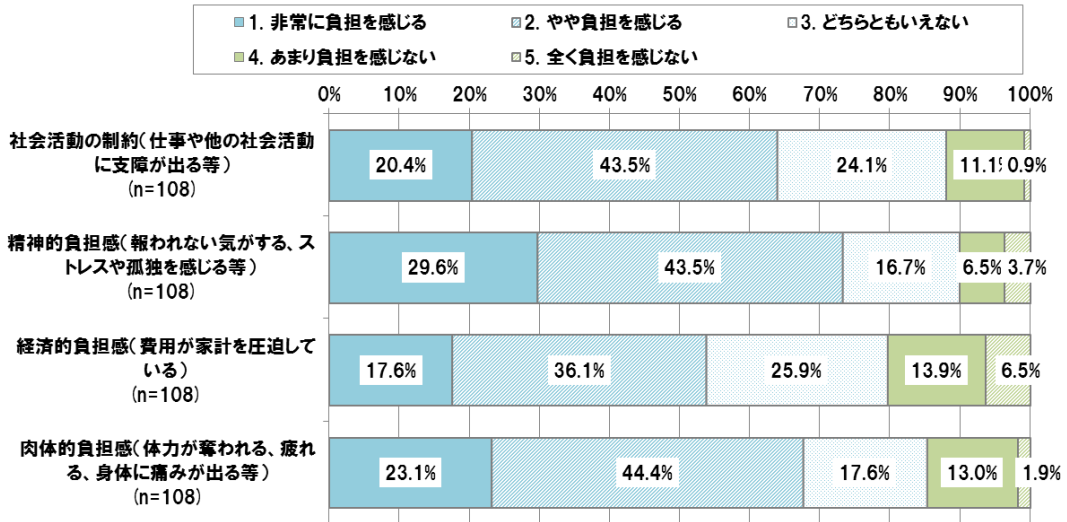
### 【子育てのみ主】男性



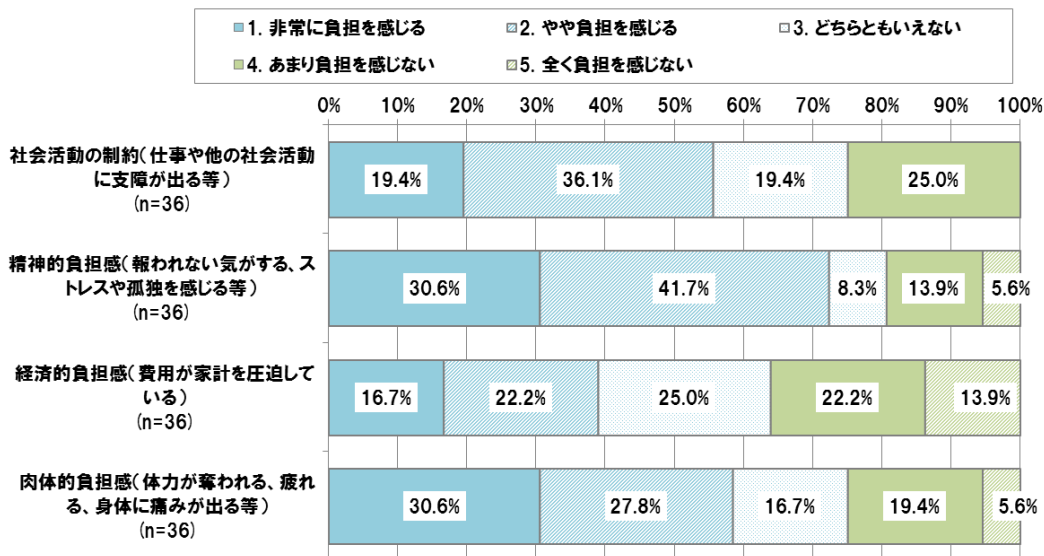
### (参考) 【子育てのみ主】女性



### 【介護のみ主】 男性

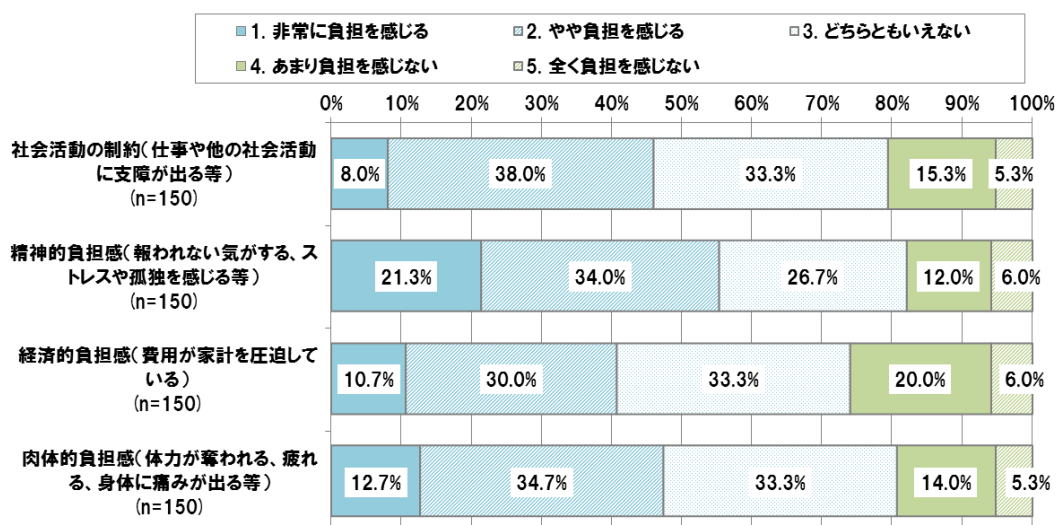


### (参考) 【介護のみ】 女性

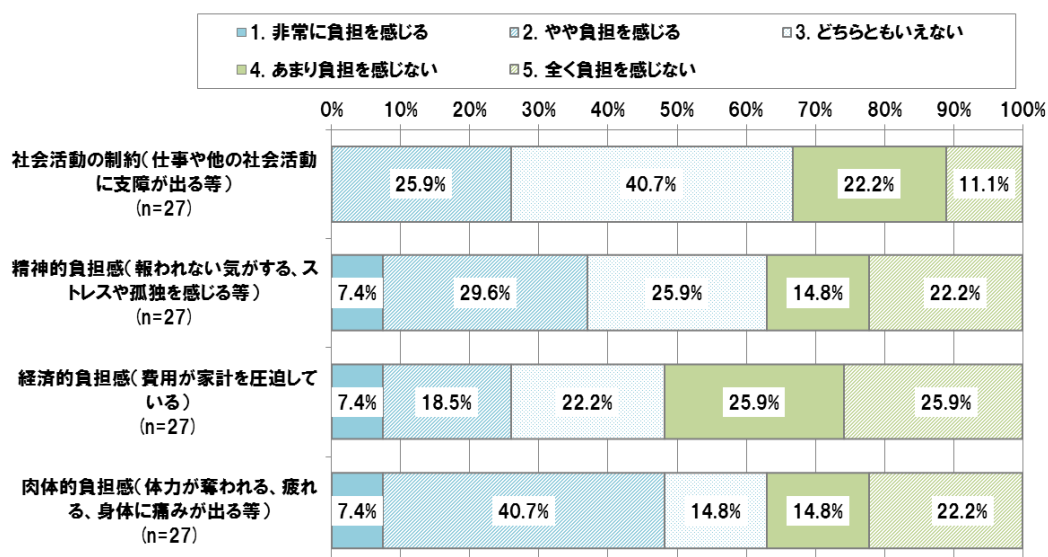




### 【子育て・介護とも主でない】 男性



### (参考) 【子育て・介護とも主でない】 女性

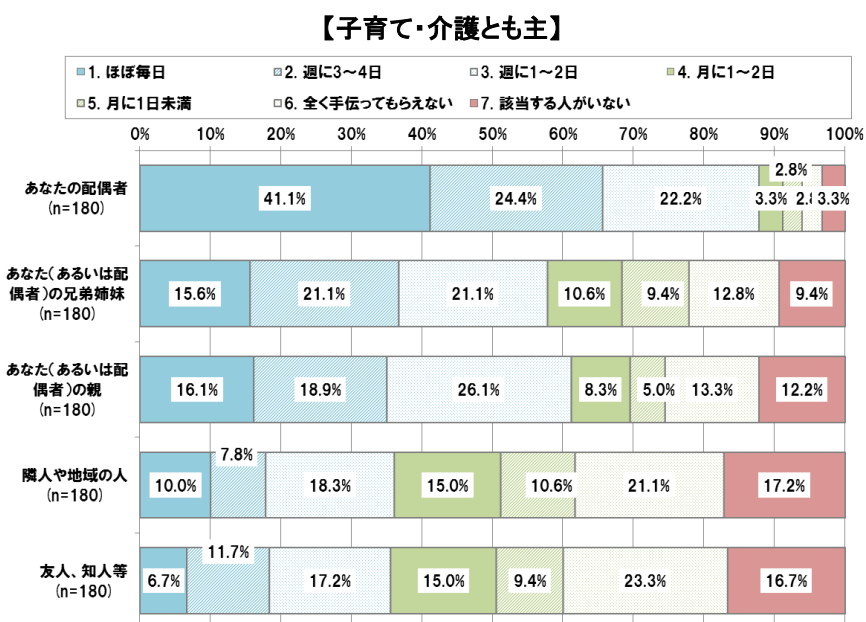


### 5.3.3. 男性のダブルケアを行う者に対する周囲のサポート状況

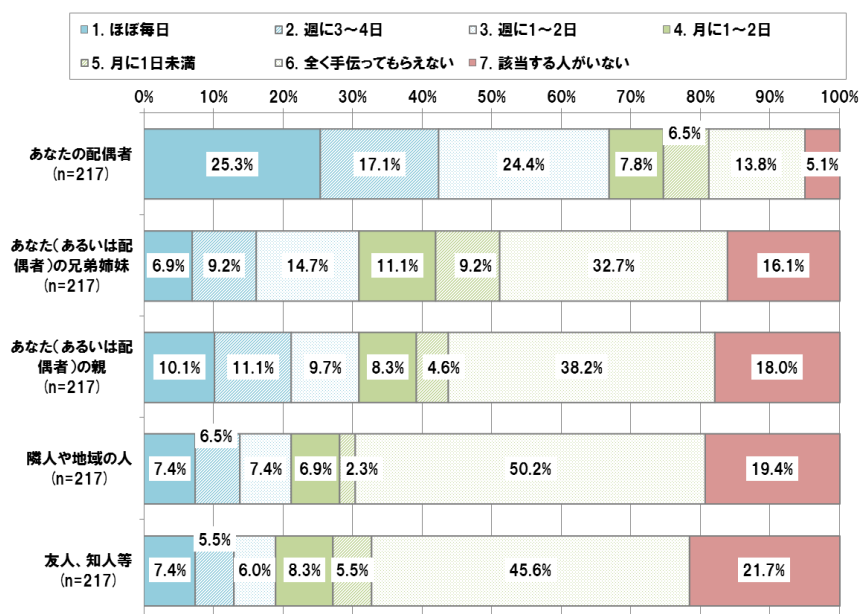
ダブルケアを行う男性に対する周囲のサポート状況については、「子育て・育児とも主」の層において、「隣人や地域の人」「友人、知人等」から何らかのサポートを受けている回答者（「全く手伝ってもらっていない」と「該当する人がいない」以外を選択）が、それぞれ、61.7%、60%と6割強存在している。同じ層の女性についてみると、「隣人や地域の人」が30.5%、「友人、知人等」が32.7%となっており、男性と比較して、それぞれ31.2ポイント、27.3ポイント低くなっている。

さらに他の層についても、いずれも4割未満となっていることから、特殊な傾向であると推察される。

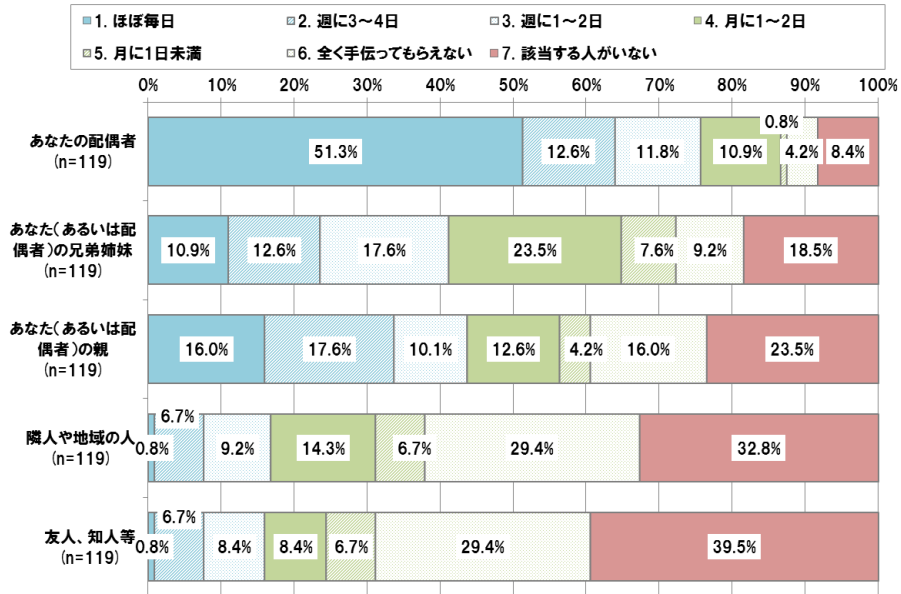
図表 5-24 男性のダブルケアを行う者に対する周囲のサポート



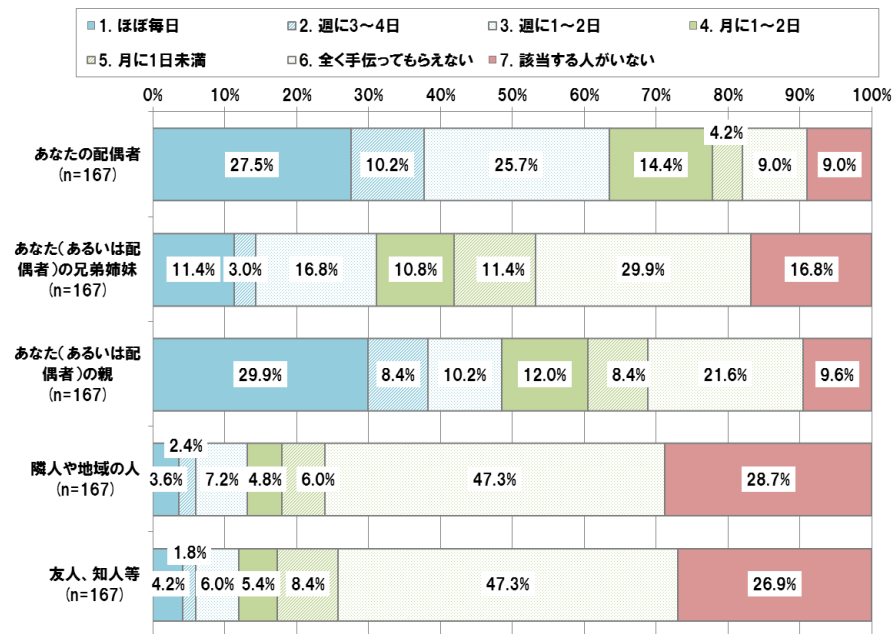
(参考) 女性のダブルケアを行う者に対する周囲のサポート【子育て・介護とも主】



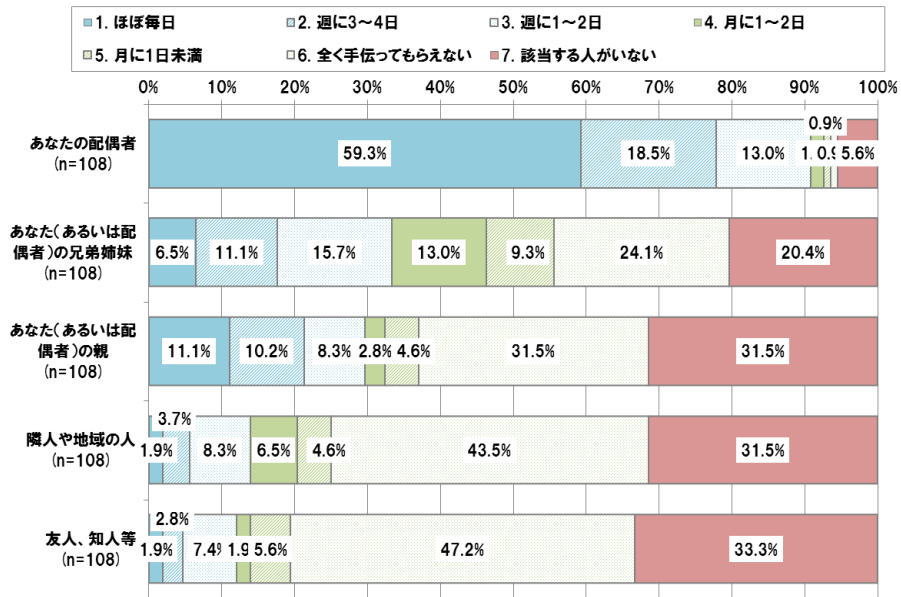
### 【子育てのみ主】男性



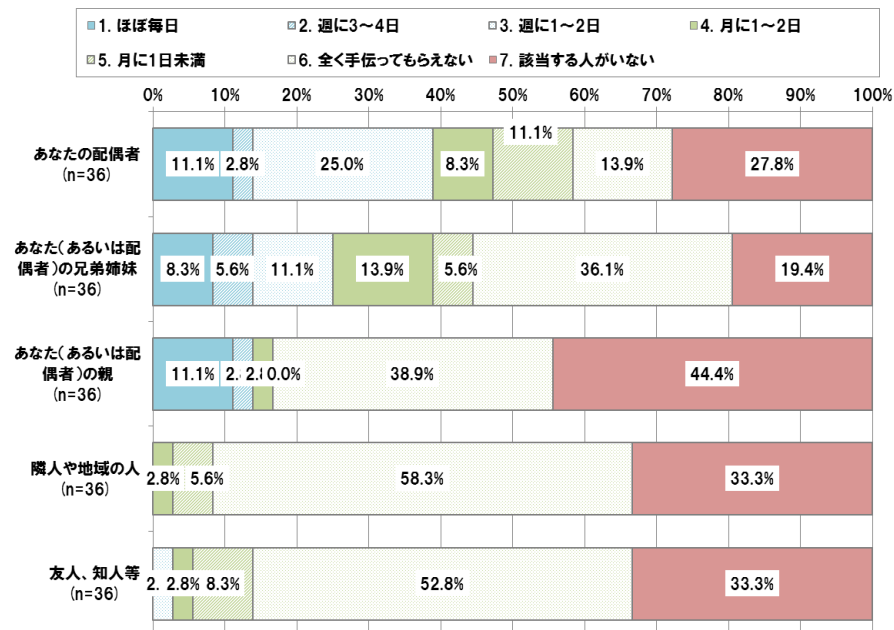
### (参考) 【子育てのみ主】女性



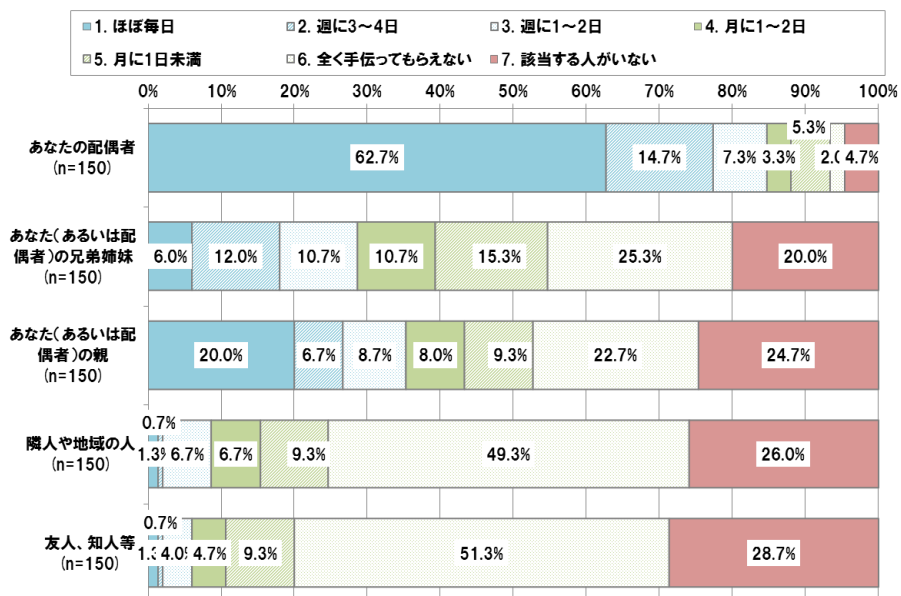
### 【介護のみ主】 男性



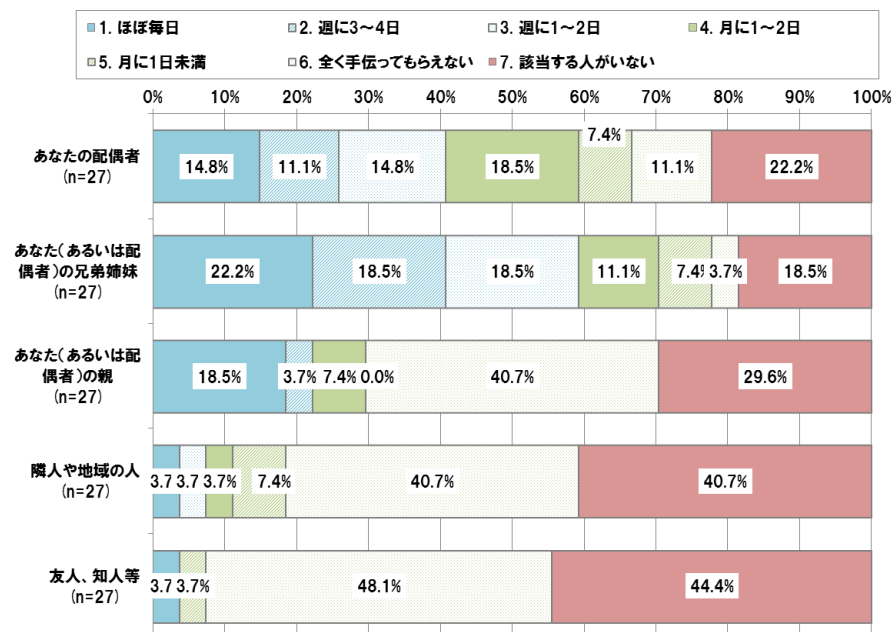
### (参考)【介護のみ主】 女性



### 【子育て・介護とも主でない】 男性



### (参考) 【子育て・介護とも主でない】 女性





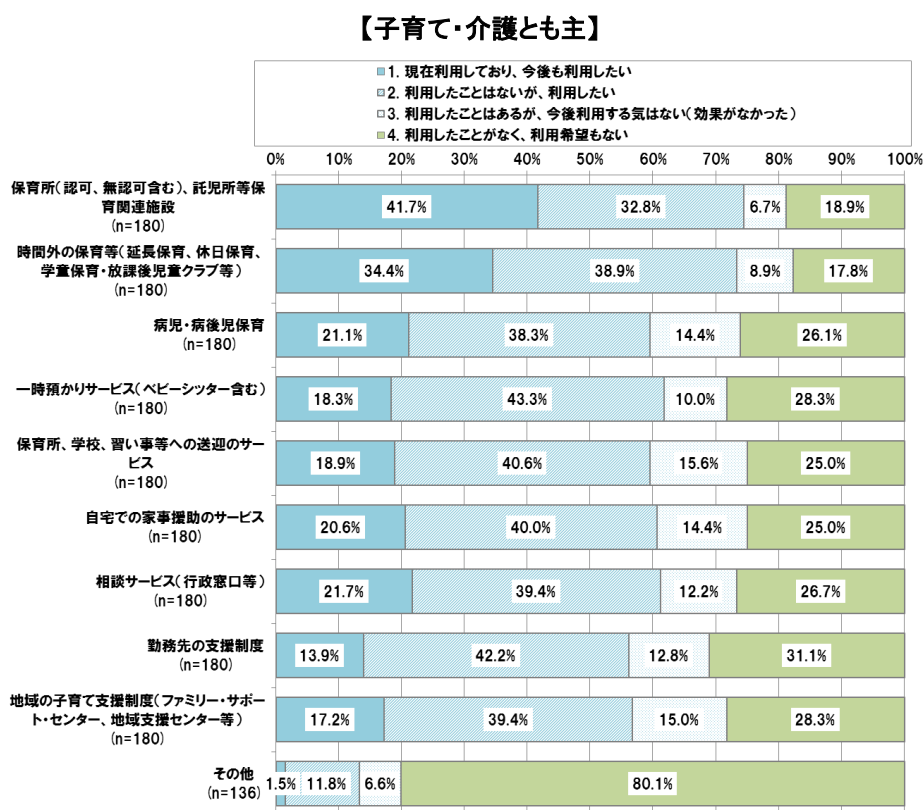
### 5.3.4. 男性のダブルケアを行う者が利用しているサービス

#### (1) 子育て関連サービスの利用状況

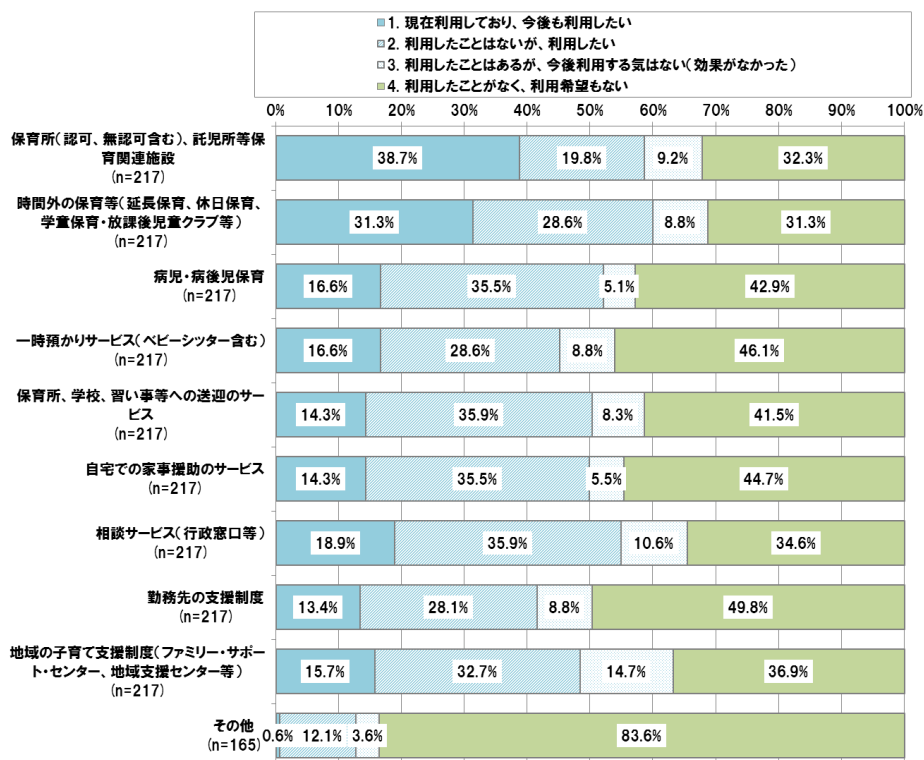
ダブルケアを行う男性が利用している子育て関連サービスの利用状況については、「子育て・介護とも主」の層において、今後の利用意向を示す回答者（「現在利用しており、今後も利用したい」または「利用したことはないが、利用したい」を選択）が、全てのサービスで半数（5割）以上存在している。なお、同じ層の女性も同様である。

全体的には、男性の方が女性と比べて今後の利用意向が高い傾向がある。

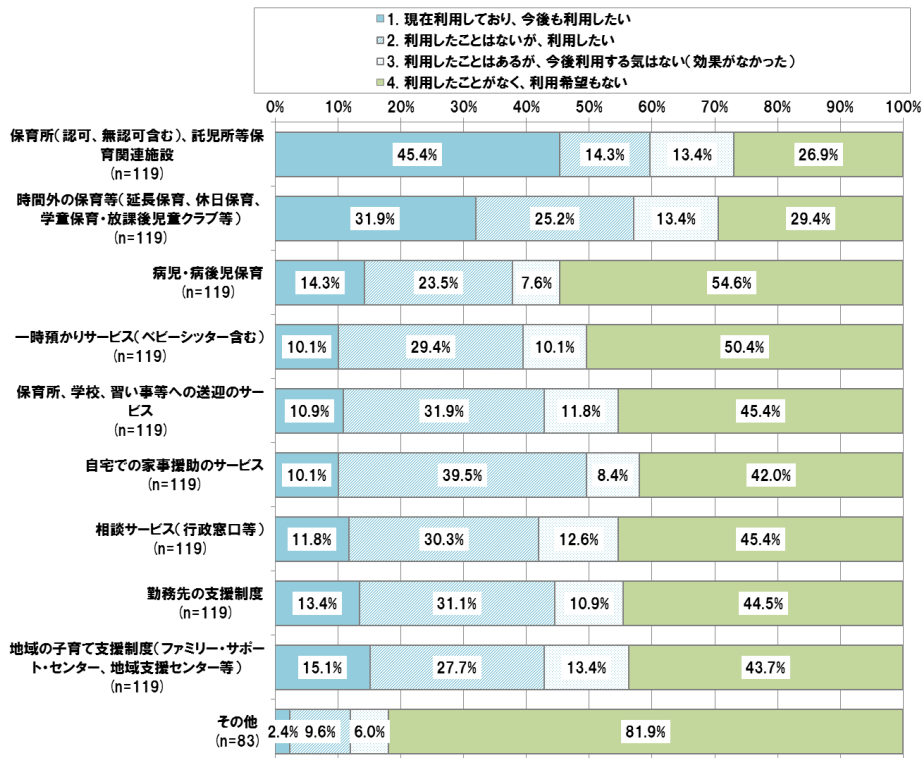
図表 5-25 男性のダブルケアを行う者の子育て関連サービスの利用状況



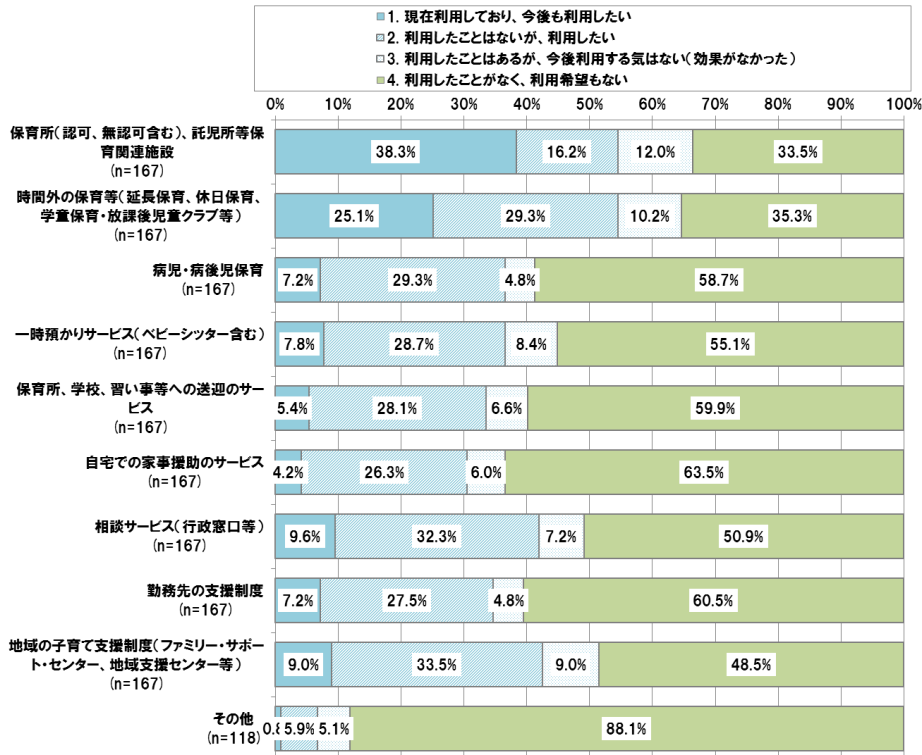
(参考) 女性のダブルケアを行う者の子育て関連サービスの利用状況【子育て・介護とも主】



### 【子育てのみ主】 男性

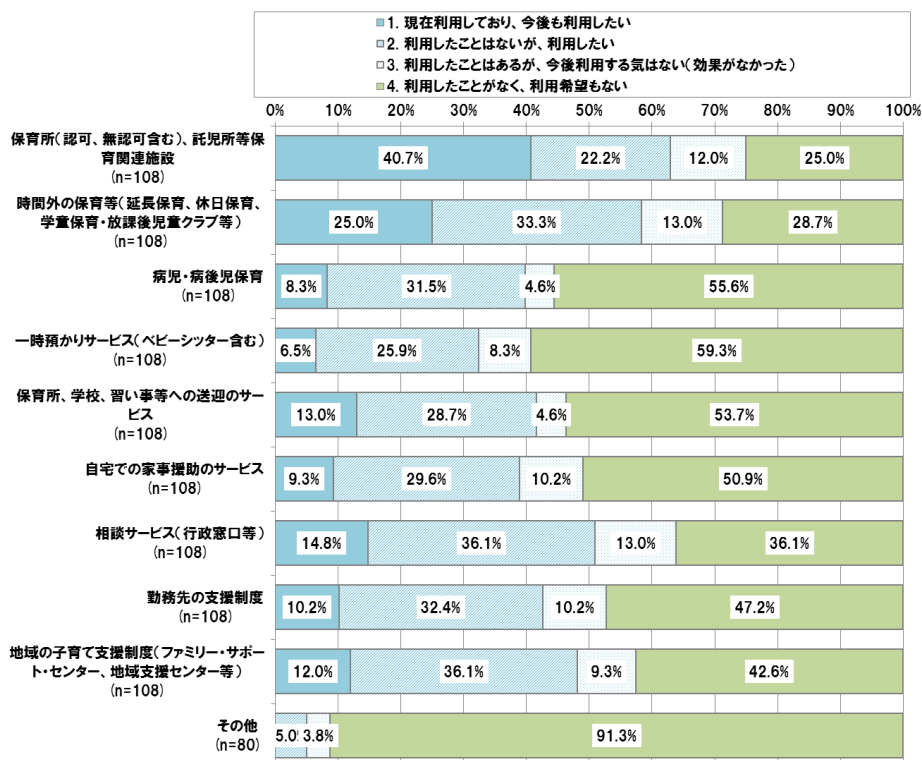


### (参考) 【子育てのみ主】 女性

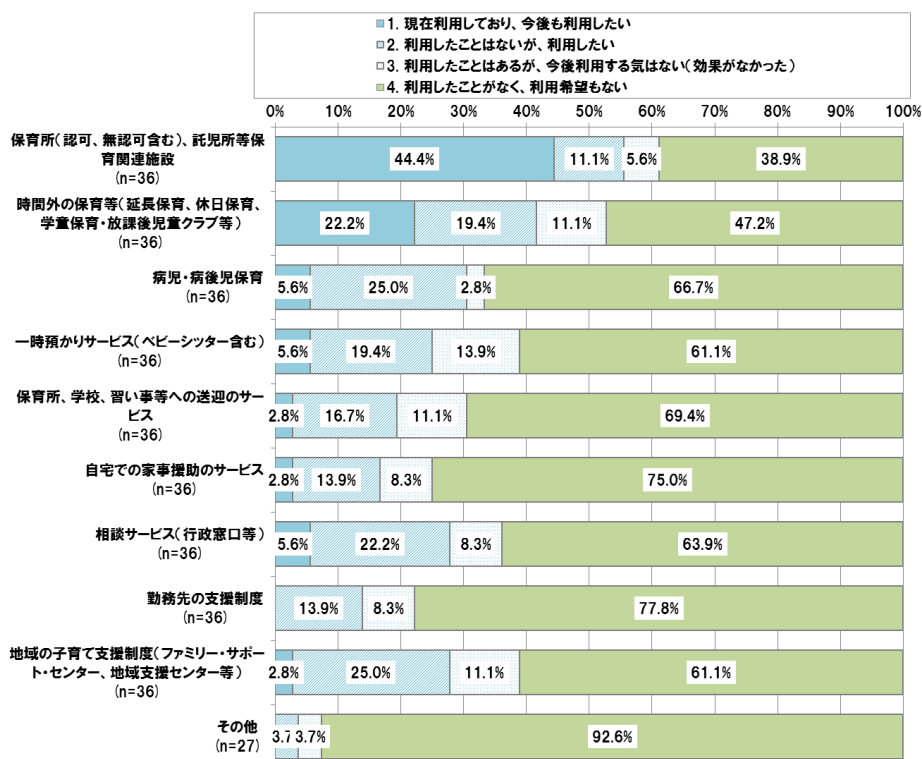




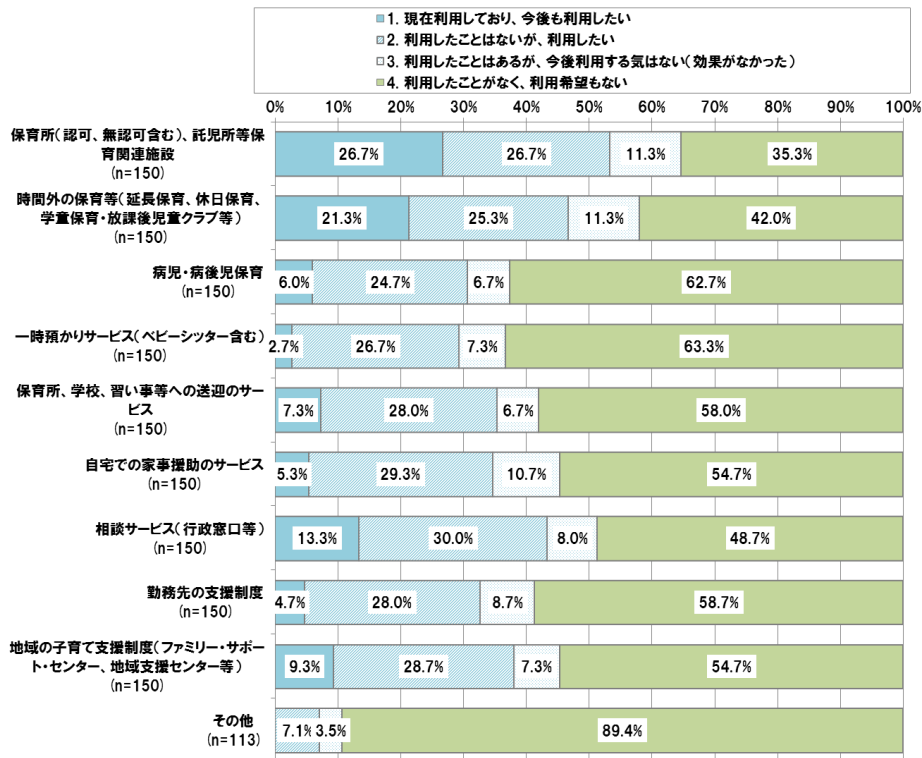
### 【介護のみ主】 男性



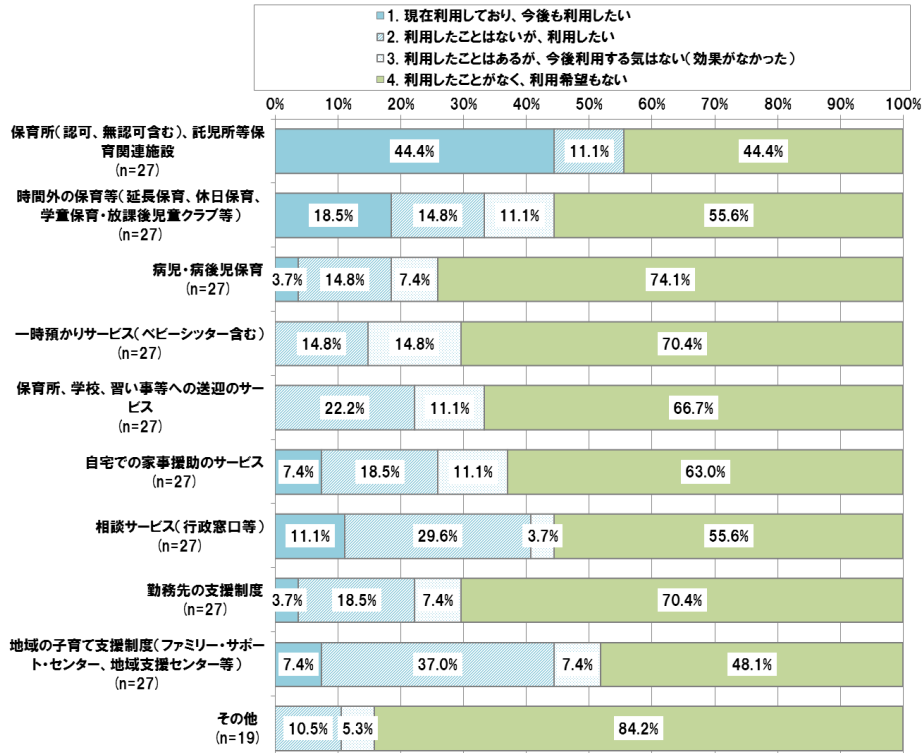
### (参考) 【介護のみ主】 女性



### 【子育て・介護とも主でない】 男性



### (参考) 【子育て・介護ともに主でない】 女性

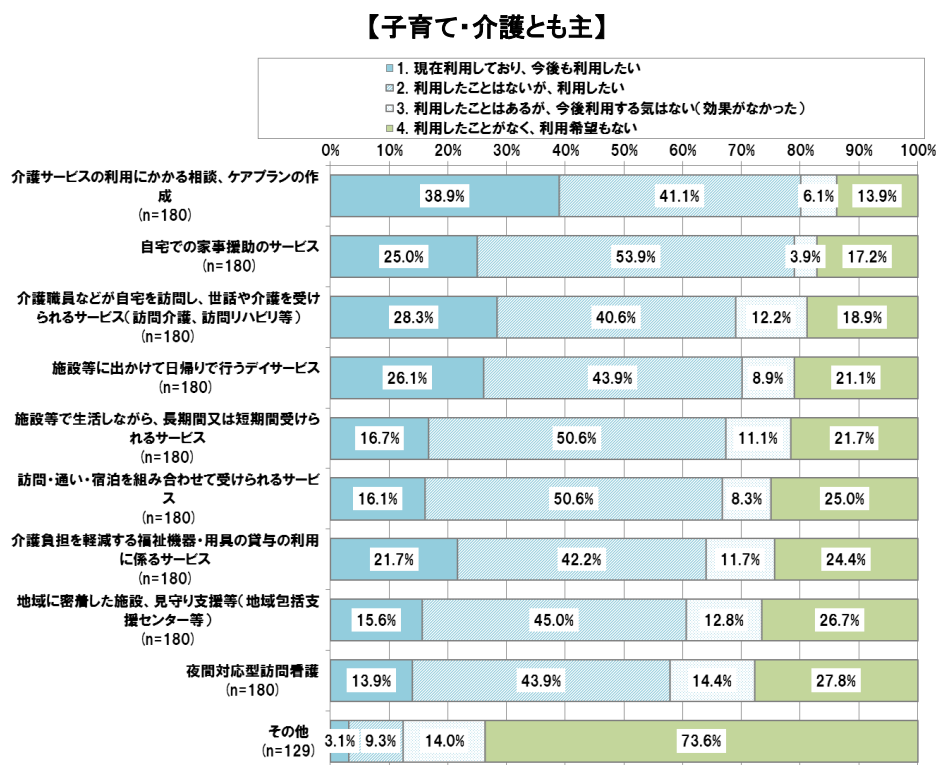


## (2) 介護関連サービスの利用状況

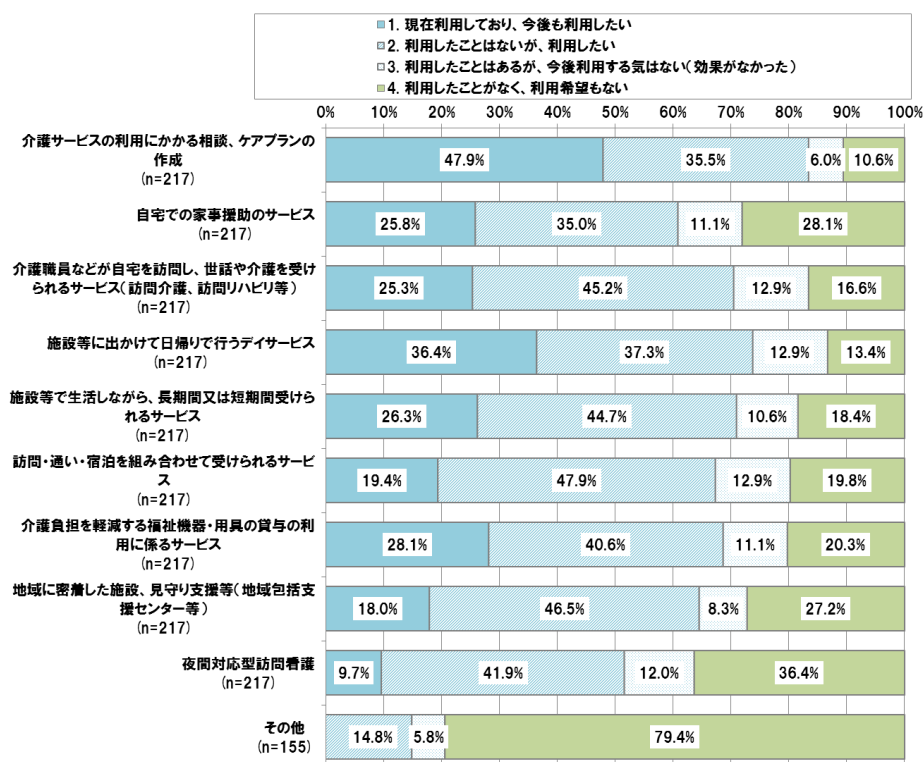
ダブルケアを行う男性が利用している介護関連サービスの利用状況については、「子育て・介護とも主」の層において、今後の利用意向を示す回答者（「現在利用しており、今後も利用したい」または「利用したことはないが、利用したい」を選択）が、全てのサービスで6割以上存在している。なお、同じ層の女性も同様である。

全体的には、子育て関連サービスの利用状況と比較して、男性と女性との利用意向の差が顕著ではなく、「子育て・介護とも主ではない」層については、ほとんどのサービスにおいて男性よりも女性の利用意向の方が高くなっている。

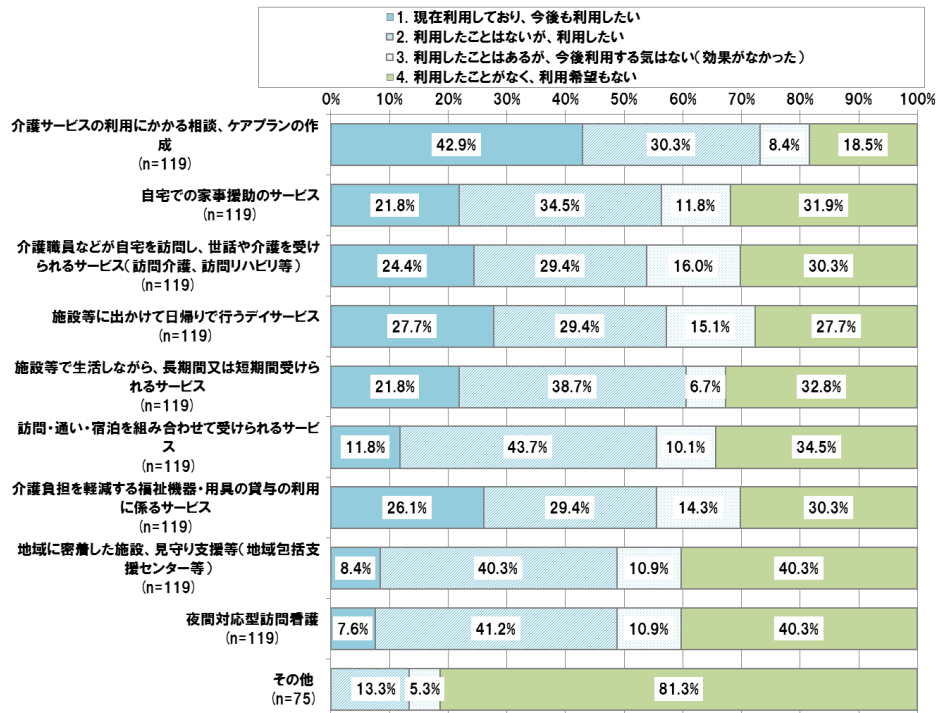
図表 5-26 男性のダブルケアを行う者の介護関連サービスの利用状況



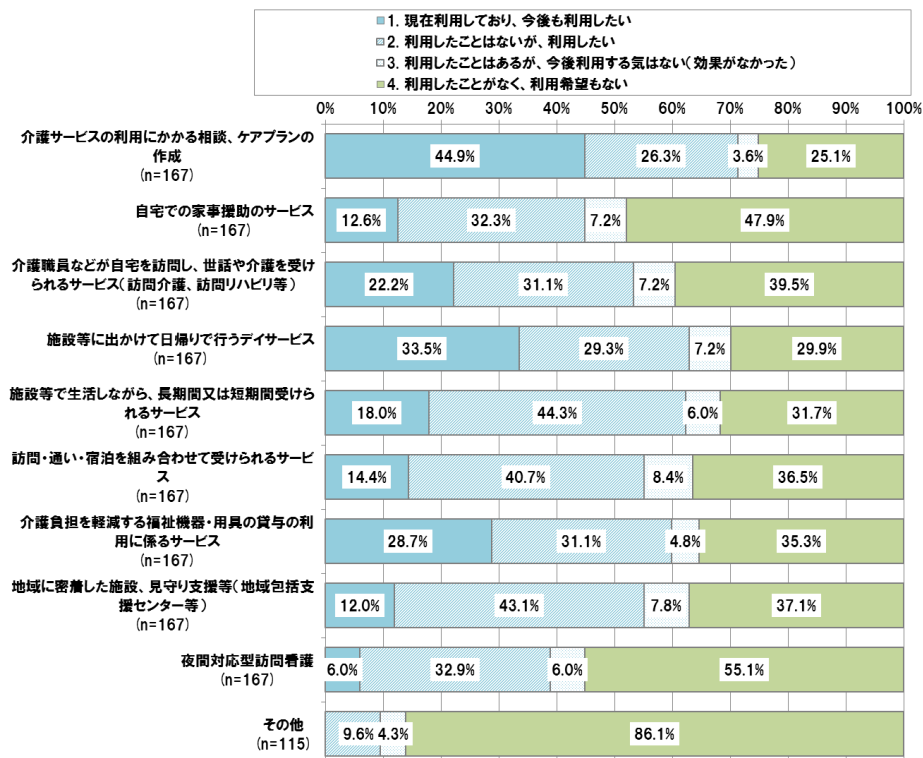
(参考) 女性のダブルケアを行う者の介護関連サービスの利用状況【子育て・介護とも主】



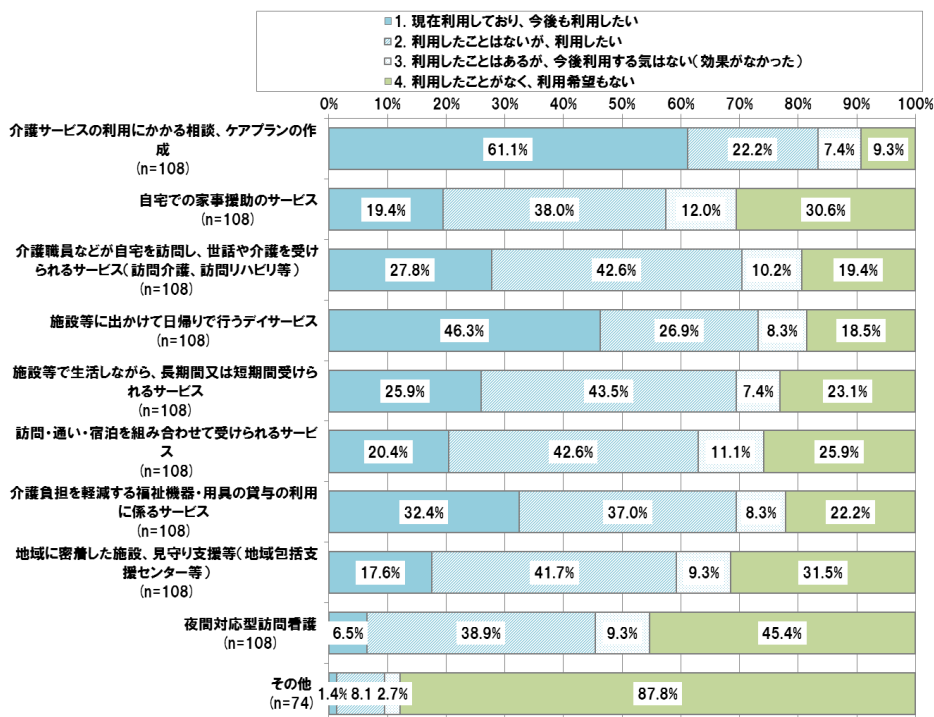
### 【子育てのみ主】 男性



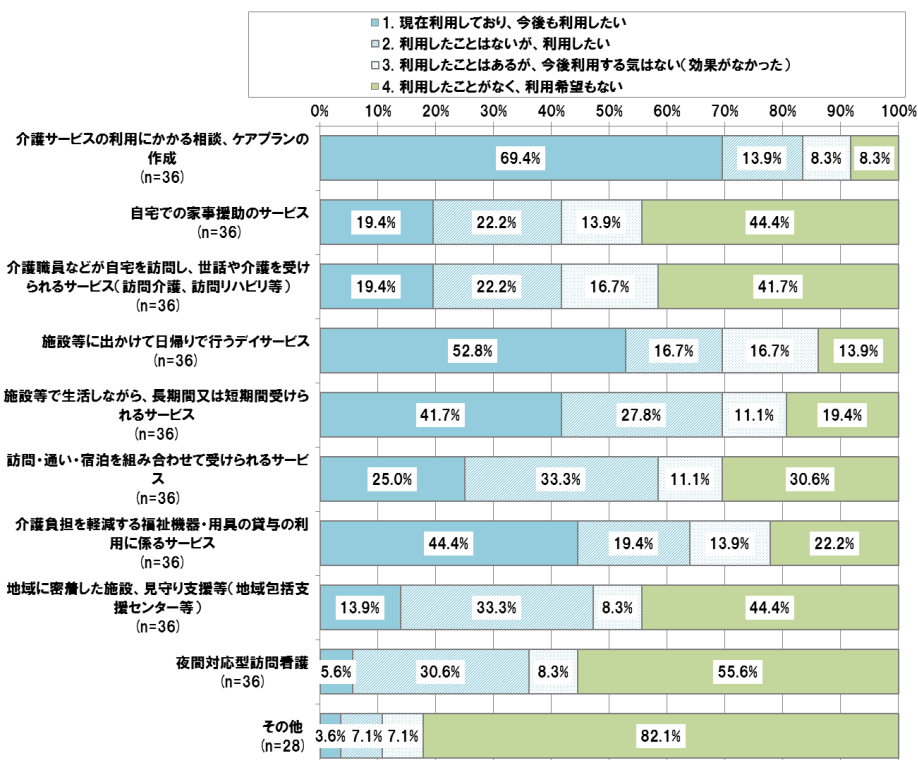
### (参考) 【子育てのみ主】 女性



### 【介護のみ主】 男性

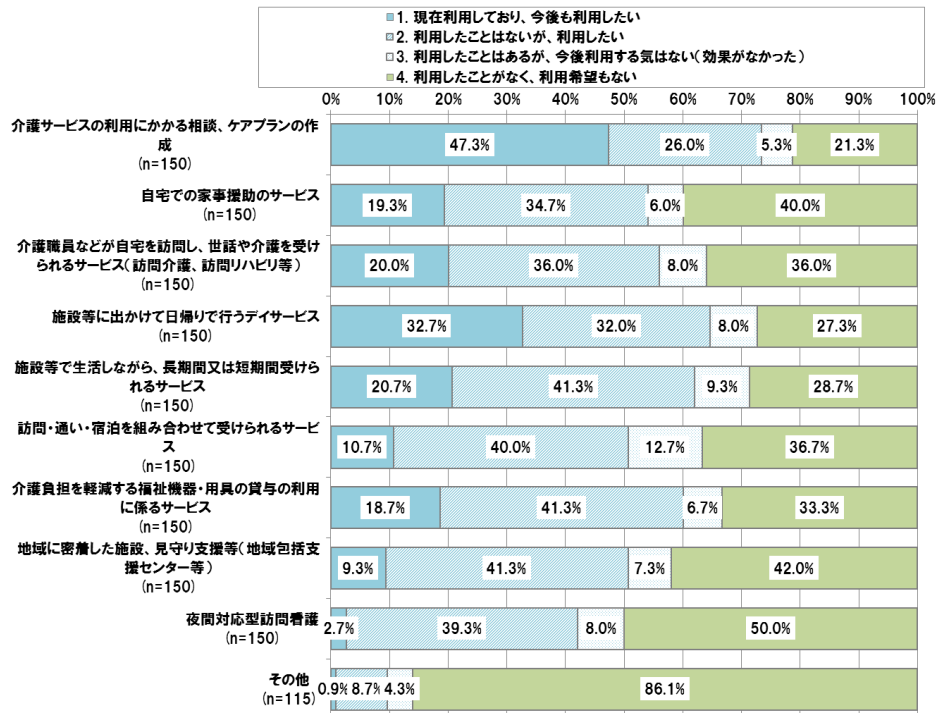


### (参考) 【介護のみ主】 女性

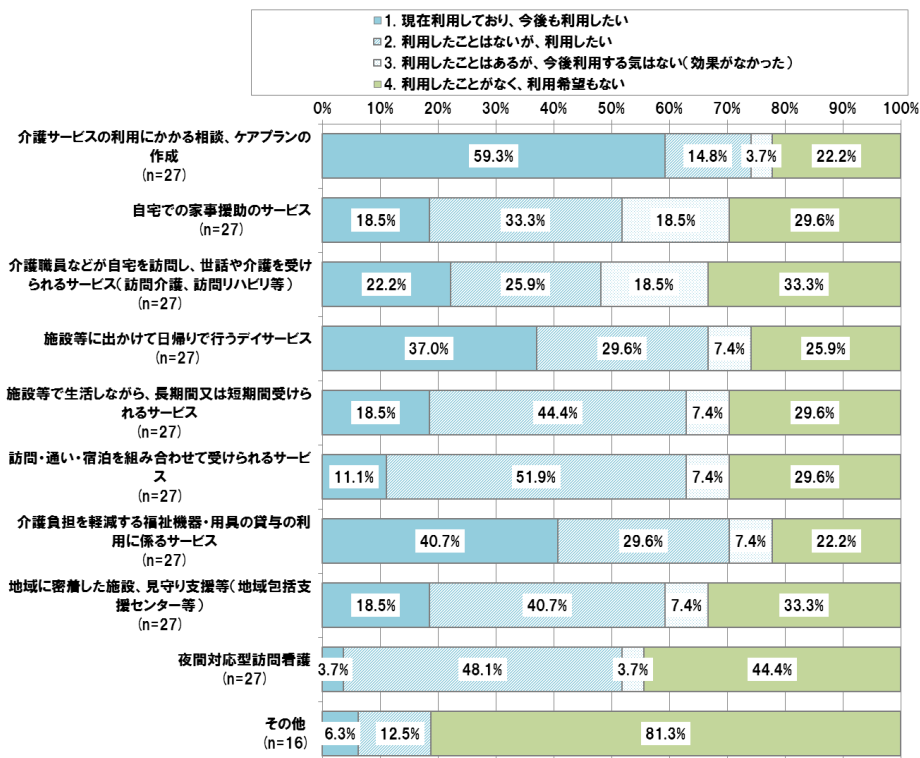




### 【子育て・介護とも主でない】 男性



### (参考) 【子育て・介護ともに主でない】 女性



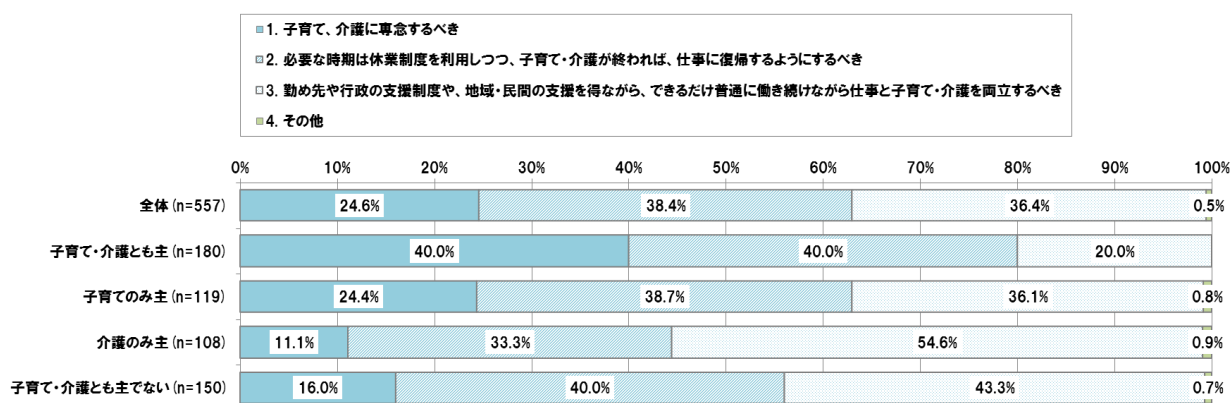
### 5.3.5. 男性のダブルケアを行う者の理想とする働き方と規範意識

#### (1) 理想とする働き方

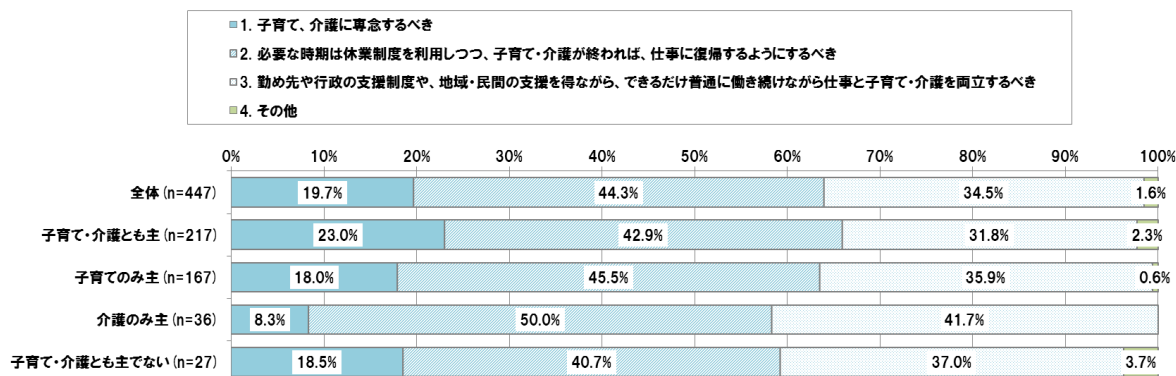
ダブルケアを行う男性が理想とする働き方については、「子育て・介護とも主」の層において、「子育て・介護に専念すべき」または「必要な時期は休業制度を利用しつつ、子育て・介護が終われば仕事に復帰するようにすべき」を選択した回答者が、それぞれ40%と高い傾向を示している。

他方、「介護のみ主」の層においては、「勤め先や行政の支援制度や、地域・民間の支援を得ながら、できるだけ普通に働き続けながら仕事と子育て・介護を両立するべき」が54.6%と半数以上を占めている。

図表 5-27 男性のダブルケアを行う者が理想とする働き方



#### (参考) 女性のダブルケアを行う者が理想とする働き方【子育て・介護とも主】



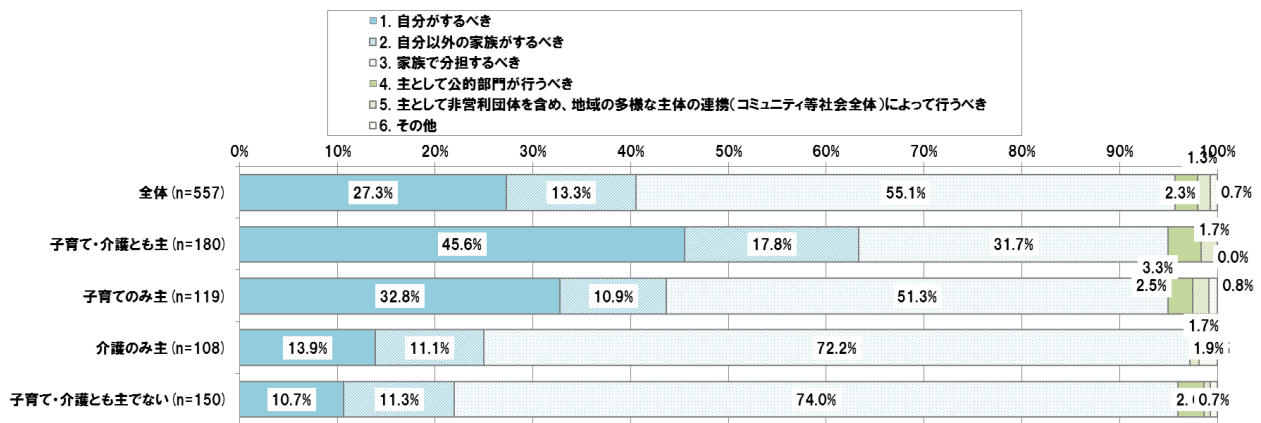


## (2) 子育てに対する規範意識

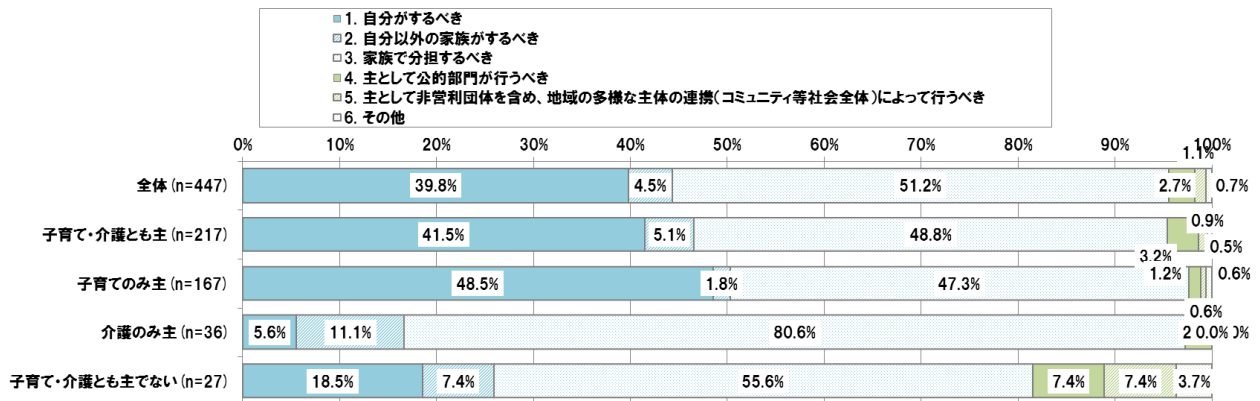
ダブルケアを行う男性の子育てに対する規範意識については、「子育て・介護とも主」の層において、「自分がすべき」を選択した回答者が45.6%と、他の層と比べて特に高い傾向を示している。

他方、「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主ではない」の層においては、「家族で分擔すべき」を選択した回答者が、それぞれ72.2%、74.0%と7割以上を占めている。

図表 5-28 子育てに対する男性のダブルケアを行う者の規範意識



### (参考) 子育てに対する女性のダブルケアを行う者の規範意識



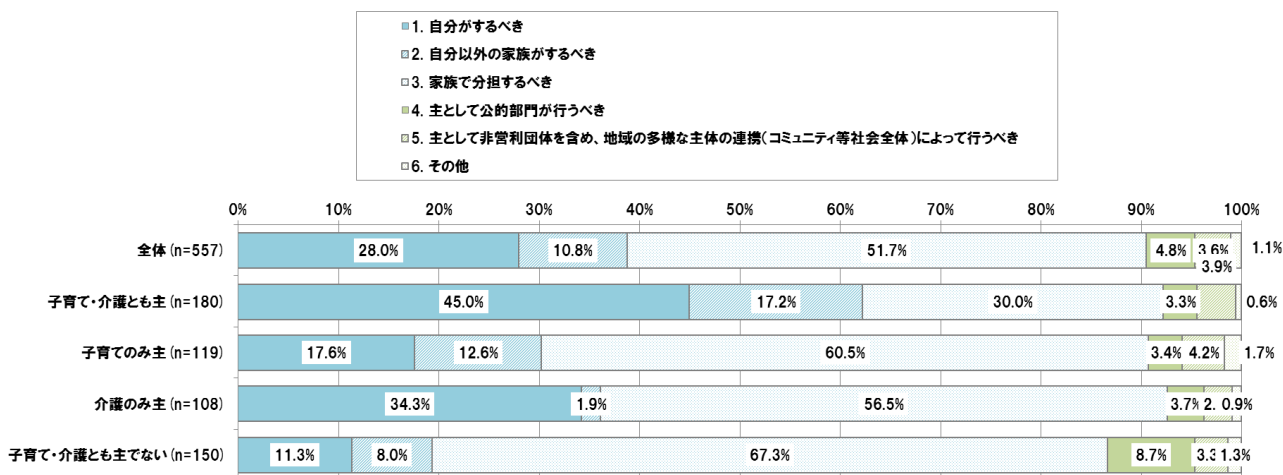
### (3) 介護に対する規範意識

ダブルケアを行う男性の介護に対する規範意識については、「子育て・介護とも主」の層において、子育てに対する規範意識と同様に「自分がすべき」を選択した回答者が45.0%と、他の層と比べて特に高い傾向を示している。

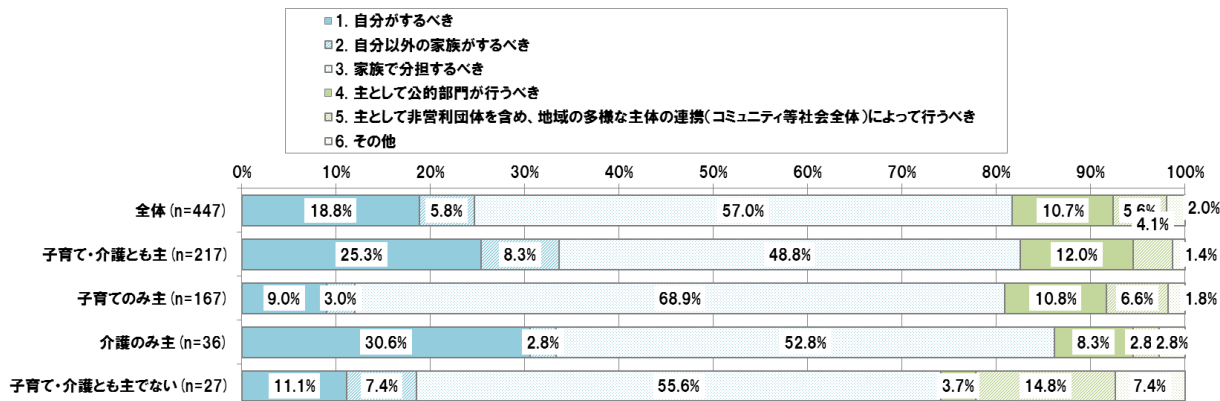
「子育てのみ主」の層においては、「自分がすべき」を選択した回答者が17.6%であり、子育てに対する規範意識での同じ層の回答者が32.8%であることと比べて、半分程度となっている。

さらに、「介護のみ主」の層においては、「自分がすべき」が34.3%であり、子育てに対する規範意識での同じ層の回答者が13.9%であることと比べて約20ポイント高くなっている。

図表 5-29 介護に対する男性のダブルケアを行う者の規範意識



(参考) 介護に対する女性のダブルケアを行う者の規範意識

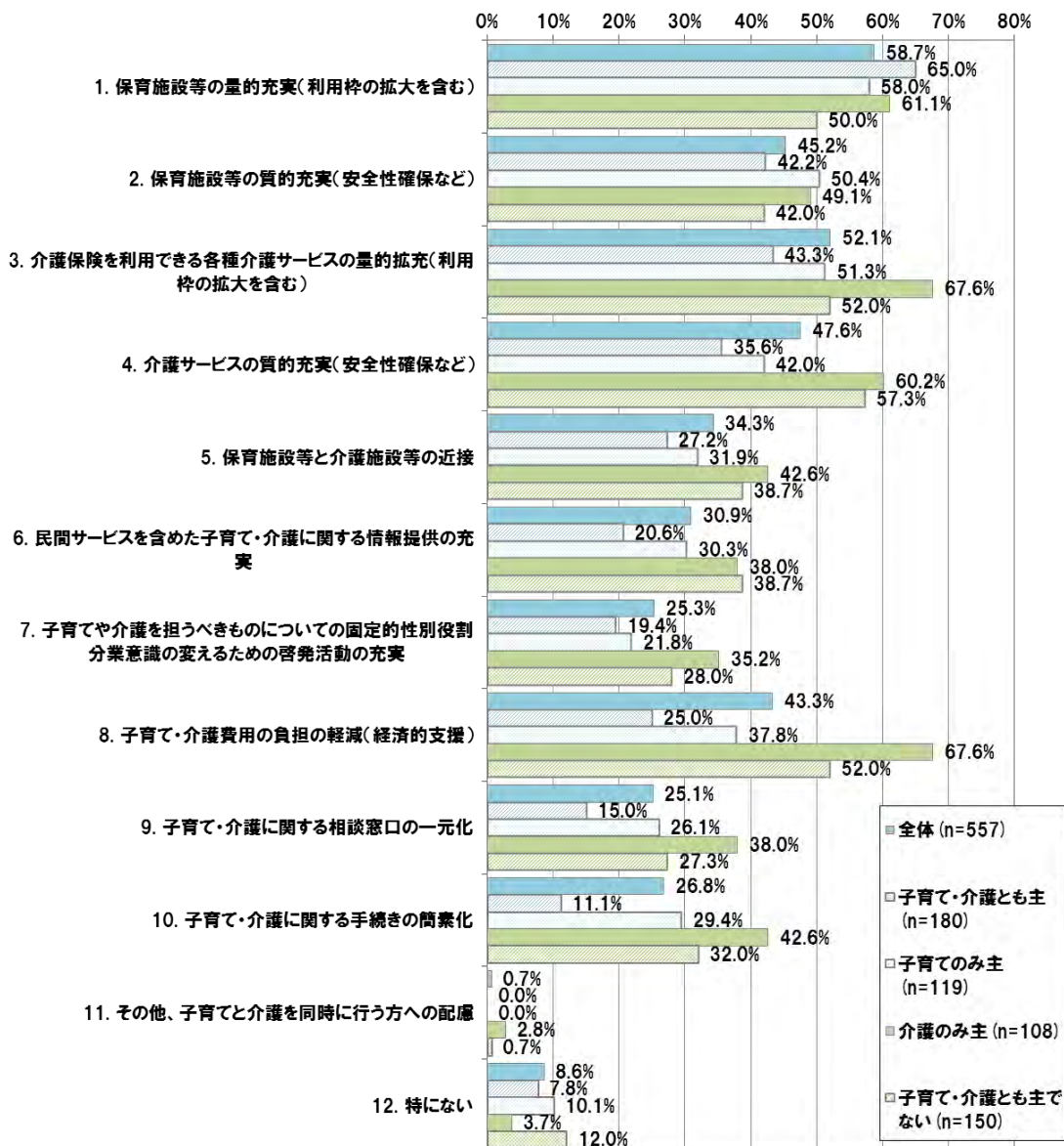


### 5.3.6. 男性のダブルケアを行う者が求める支援策

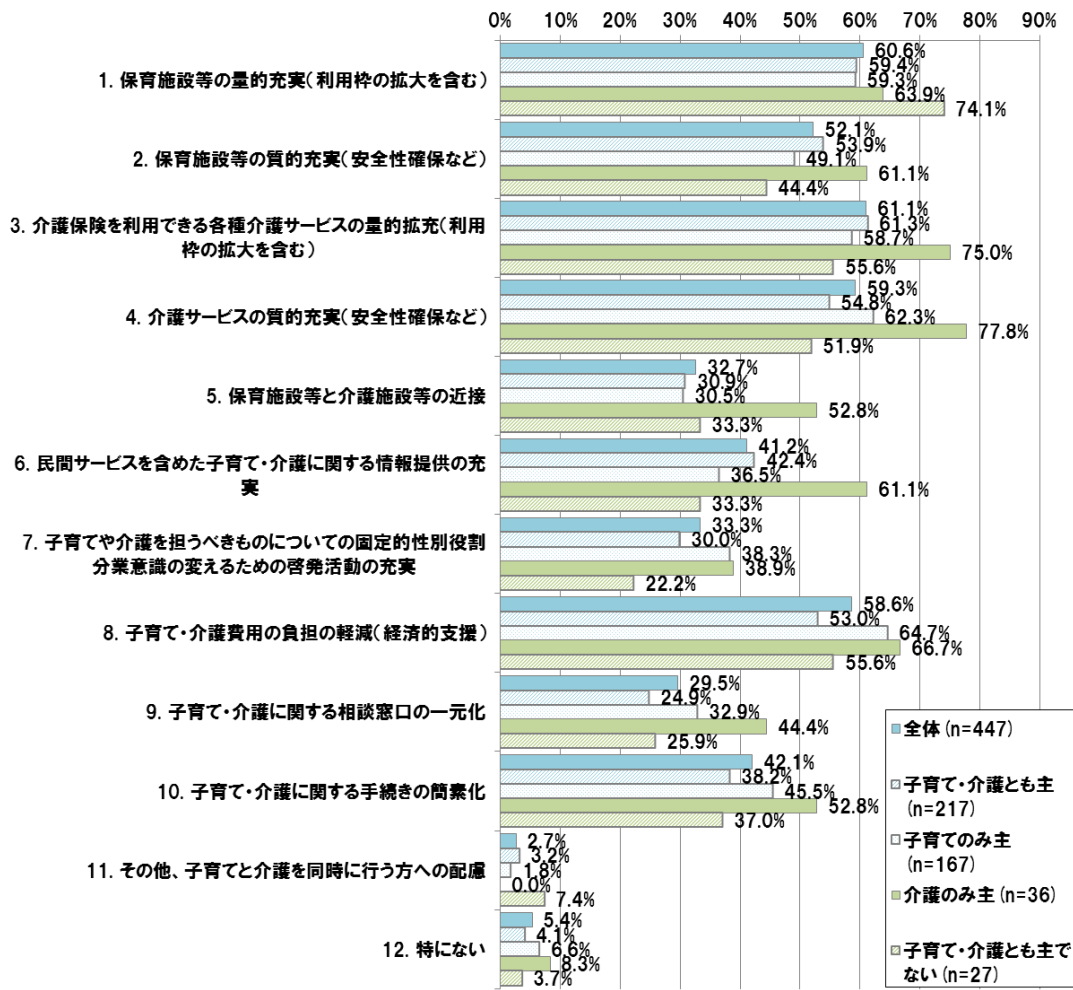
#### (1) 行政の支援策

ダブルケアを行う男性が求める行政の支援策については、「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主でない」の層が、他の層と比べて全体的に高い回答傾向となっている。ただし、「保育施設等の量的充実」については、「子育て・介護とも主」の層のニーズの方が高くなっている。

図表 5-30 男性のダブルケアを行う者が求める行政の支援策



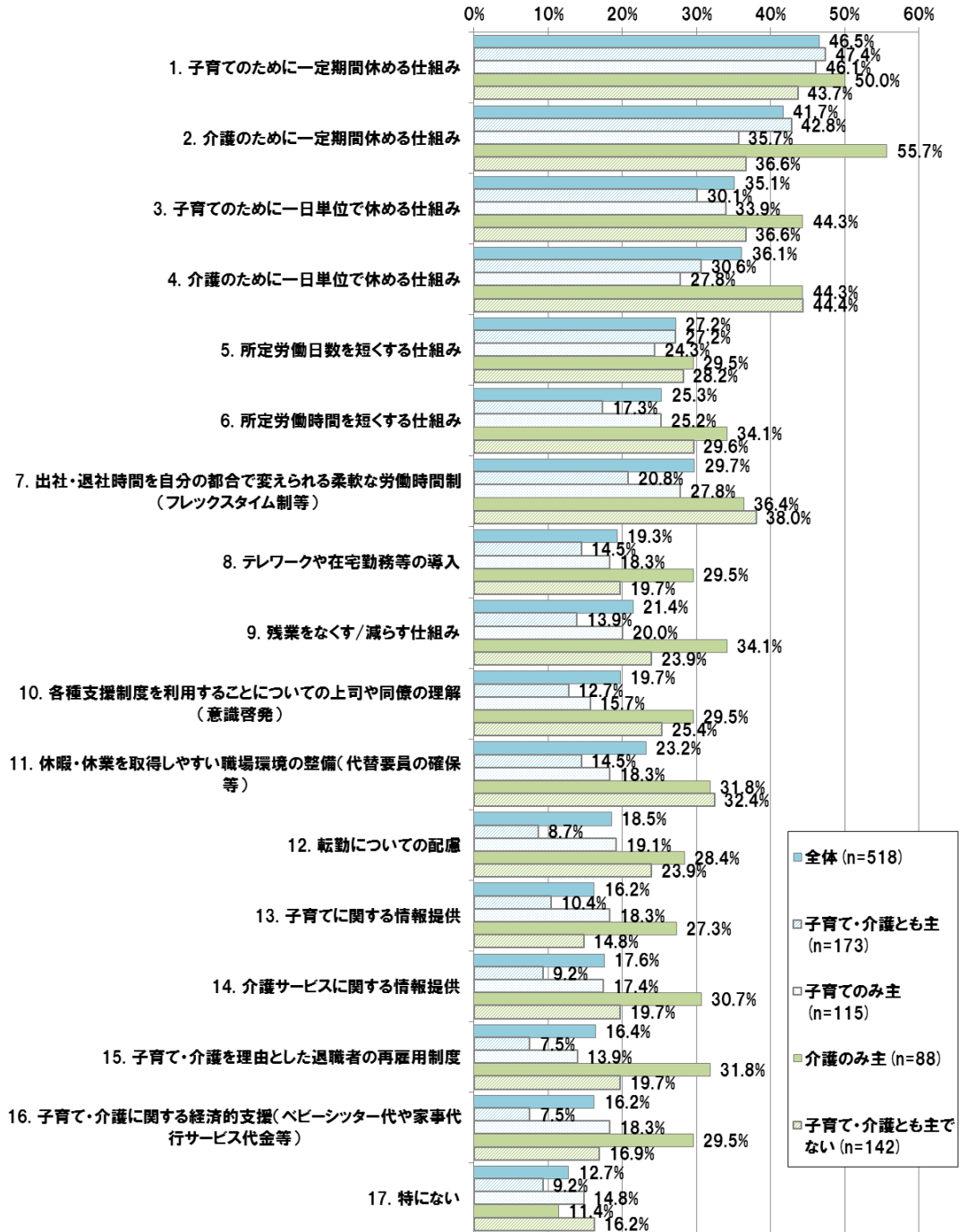
(参考) 女性のダブルケアを行う者が求める行政の支援策



(2) 勤め先の支援策

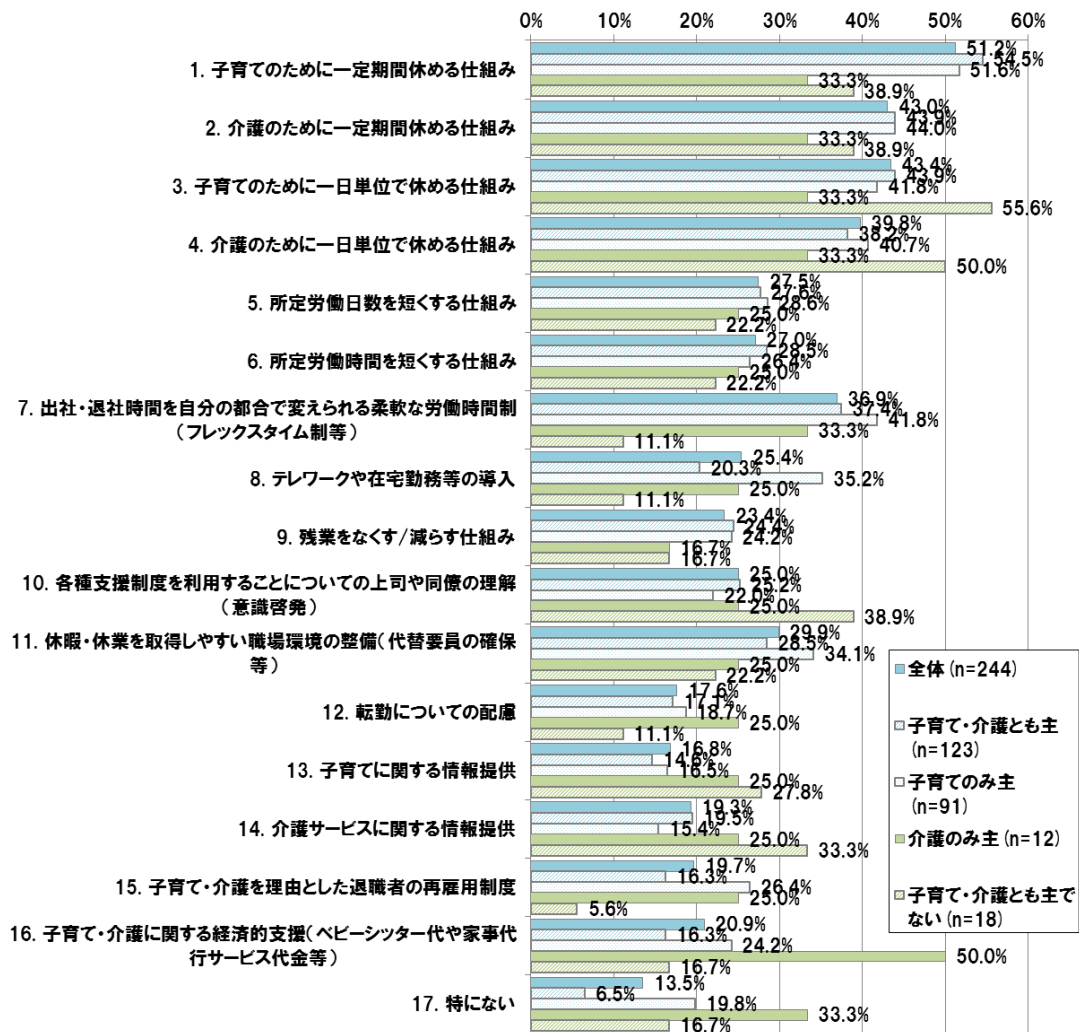
ダブルケアを行う男性が求める勤め先の支援策については、「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主でない」の層が、他の層と比べて全体的に高い回答傾向となっている。

図表 5-31 男性のダブルケアを行う者が求める勤め先の支援策





(参考) 女性のダブルケアを行う者が求める勤め先の支援策



5.3.7. 男性のダブルケアを行う者の特徴 (総括)

前項までの集計結果を踏まえ、ダブルケアを行う男性の実態及び特徴を下記にまとめる。

- ・ 「子育て・介護とも主」及び「子育てのみ主」の層は、30代～40代前半の年齢層が半数以上をしめている。他方、「介護のみ主」及び「子育て・介護とも主でない」の層は40代後半より上の年齢層が半数以上をしめている。
- ・ 4つの種類別の子育てに対する負担感については、「子育て・介護とも主」の層の負担感が、全体的に一番高い傾向である。続いて、「子育てのみ主」の層の負担感が全体的に高く、特に「社会活動の制約」及び「精神的負担感」が比較的高くなっている。他の「介護のみ主」の層は「肉体的負担感」が、「子育て・介護とも主でない」の層は「経済的負担感」と「肉体的負担感」が、それぞれ比較的高くなっている。
- ・ 介護に対する負担感については、「子育て・介護とも主」の層の負担感が、全体的に一番高い傾

向となっている。続いて、「介護のみ主」「子育てのみ主」「子育て・介護とも主でない」といった順に全体的な負担感が高く、負担感の種類としては「精神的負担感」及び「肉体的負担感」が比較的高くなっている。

- ・ 周囲のサポート状況については、「子育て・育児とも主」の層において、「隣人や地域の人」「友人、知人等」から何らかのサポートを受けている回答者が、それぞれ 6 割強存在しているといった特殊な傾向を示している。
- ・ 子育て関連サービスの利用状況については、「子育て・介護とも主」の層において、今後の利用意向を示す回答者が、全てのサービスで半数以上存在している。全体的には、男性の方が女性と比べて今後の利用意向が高い傾向がある
- ・ 介護関連サービスの利用状況については、「子育て・介護とも主」の層において、今後の利用意向を示す回答者が、全てのサービスで 6 割以上存在している。なお、同じ層の女性も同様である。全体的には、子育て関連サービスの利用状況と比較して、男性と女性との利用意向の差が顕著ではなく、「子育て・介護とも主ではない」層については、ほとんどのサービスにおいて男性よりも女性の利用意向の方が高くなっている。

## おわりに

育児や介護に関する研究が様々な形で行われている中、育児と介護を同時に担う「ダブルケア」の問題については、必ずしも体系的な整理がこれまで公的には行われていなかったが、初めてダブルケアの実態把握を試みた。

就業構造基本調査（平成 24 年）及び国民生活基礎調査（平成 13、19、25 年）の 2 つの公的統計の個票分析により、国内のダブルケアを行う者の人数は約 25 万人、世帯数は約 6 万～17 万世帯といった概数を推計したほか、ダブルケアを行う者の平均年齢、就業状況及び就業希望形態といった状況がある程度浮き彫りになった。

加えて、インターネット・モニターを用いた調査分析により、ダブルケアを行う者の属性に関して、公的統計を補完する形で明らかにするとともに、公的統計の調査対象範囲にあたらない、ダブルケアを行う者の負担感、ダブルケアに直面した場合の働き方の変化やその理由、ダブルケアを行う者に対する周囲からの支援状況、ダブルケアを行う者の行政や勤め先の支援の利用状況や、今後の利用意向及び今後拡充を希望する支援策、ダブルケアに関する規範意識といった動向を大枠で捉えることができたと考えられる。

今回調査では、全体像の整理・把握を主眼に置いたため、育児のみを行う者や、介護のみを行う者の詳細な比較分析、あるいは大都市圏と地方における傾向の違いといった地域特性に焦点をあてた分析は十分に行っていない。概してダブルケアを取り巻く問題及び課題は、ダブルケアのみに留まらない各種の社会課題、政策領域と密接に関連していると考えられるが、育児または介護関連の施策を着実に推進するとともに、民間企業や NPO 等の様々な主体と連携しつつ、地域の特性に応じて、現場レベルで育児や介護以外の取組を含めた総合的な支援を行っていくことも重要な課題となってくると考えられる。

本調査が、各方面におけるより具体的なダブルケアの更なる調査研究の一助、きっかけとなることを期待する。



## 6. 付属資料

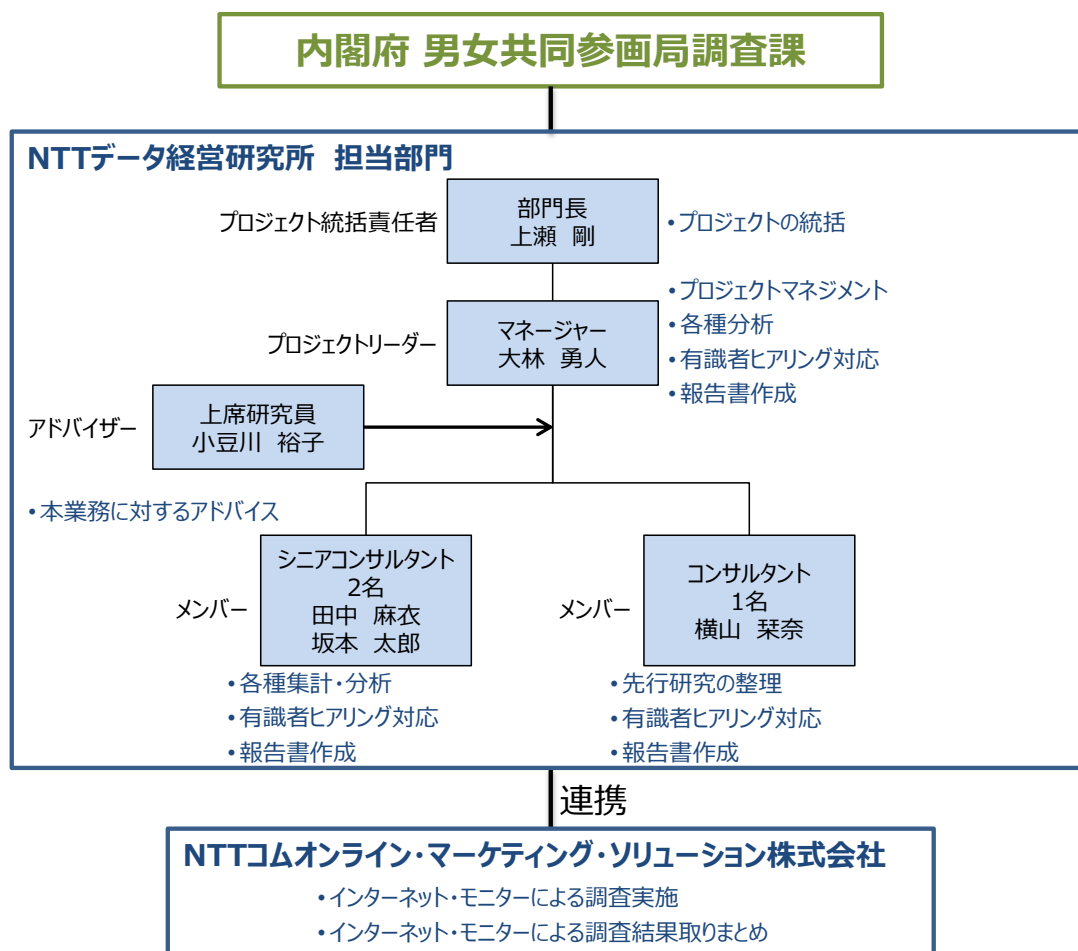
### 6.1. 実施体制

本調査の実施体制は下記の通りである。

調査全体の統括は部門長の上瀬パートナー、プロジェクトリーダーを大林マネージャーが担当した。調査にあたっては、シニアコンサルタント2名（田中、坂本）、コンサルタント1名（横山）が主な業務を遂行するとともに、本調査に類する社会政策系の調査経験が豊富な小豆川上席研究員をアドバイザーとし、調査メンバーをバックアップすることとした。

また、インターネット・モニターによる調査業務は、NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に委託し、連携することとした。

図表 6-1 本調査の実施体制



## 6.2. 付表

- ・ 付表① 参考資料一覧
- ・ 付表② インターネット・モニターによる調査 調査票

(別添)

- ・ 付表③ 総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年) 調査項目表
- ・ 付表④ 厚生労働省「国民生活基礎調査(世帯票)」(平成 13 年、平成 19 年、平成 25 年) 調査項目表
- ・ 付表⑤ インターネット・モニター調査「育児と介護のダブルケアに関するアンケート」集計表